

## 6. 討 議 議 事 概 要

### (1) 11月9日R/D案討議議事概要

ダナン局長 木工及び電子についてそれぞれ1名の専門家が残留することになっているが、残余の仕事に支障はないか。

大河原理事長 木工の専門家が建築と木工の両部門を担当することとしているが、エバリュエーション報告書を見てもわかるように教科書、ジョブシート等については建築が20%、木工が20%を残すのみとなっており、1年間の延長期間において十分対処できる。又電子の専門家が電気と電子の両部門を担当することとしているが、木工の専門家とは事情が異なる。すなわち、電気部門については中間バリュエーションのための報告書に示されているとおり100%の教材等がすでに作成されているため、電子の訓練に専念することになる。しかし、電気のカウンターパートにより、電気に関する相談があった場合は十分それに応じることとしている。

この件についてイ側が心配していることは十分理解できるので、調査チームとしてもウジュンバンダン市において両部門の専門家に対し再度確認することとしている。

ジョコ  
(国際協力課長) 残留する専門家2名に対する特権免除等については、現在と同等のものとする。

ジョコ 残留する専門家2名の履歴書等を提出してもらいたい。

佐藤  
(JICA) A1フォームによる専門家要請を先にイ側より行ってもらい、その後でB1フォームで回答することとしている。その際履歴等を記入することになっているので先ずA1フォームによる要請を行ってもらいたい。

ダナン局長 船用エンジンの修理については、前回の実施調査の際エンジンだけでなくスクリーシャフト、チェーンによる回転方向変換装置等の修理も含めて訓練してほしいとの要望を行ったが、センターでは訓練を実施しているのか。

大河原理事長 現在ディーゼルエンジンについて訓練を実施しているが、船用エンジン修理については地元よりあまり要望されていない。しかし、船用エンジン、シャフト、変換装置の一体となった教材は供与されているので、ニーズがあれば訓練することは可能である。又カウンターパートについても日本で必要な研修を受けてきている(ヤンマー)ので、専門家が帰国しても対応できる。

ダナン局長 来年の2月8日に協定が終了するが、その後の1年の延長期間に交換部品、工具(たがね等)等は補給してもらえるのか。

榎下団員 協定の終了により技術協力は終了したことになるが、専門家からの希望が

あれば専門家の指導上必要な小形機材について追加供与することは可能である。

八木 団長 小形機材というのは、交換部品、工具等である。

ダナン局長 木工及び電子の両部門以外の部門でも補給してもらえるか。

榎下 団員 チーフ専門家からの要請であれば、予算の枠内で可能である。

ダナン局長 電子にカウンターパートを配置することを考えているが、その際、日本における研修を先に受けさせてその後にウジュンバンダンのセンターに配属したい。

大河原理事長 それはあまり好ましくない。私としては先にウジュンバンダンのセンターに配属して若干の訓練を担当させ、日本の機械になれさせてから日本へ研修に行かせた方が良いと考える。なぜなら、先に日本で研修を受けさせると、帰国してからセンターに就職しない場合も考えられる。又先にセンターに配属させて専門家と一緒に作業させた方が、研修内容について適格な助言が与えられるからである。

八木 団長 R/Dについては、この案で良いか。我々はウジュンバンダンに出張して現地の事情をセンター所長、専門家の意向等を確めながら十分討議することとしている。ウジュンバンダンより帰ってから署名を行いたいので、イ側においても関係省庁との詰めをお願いする。

ダナン局長 了解した。

八木 団長 その際R/Dの文章についてはできるだけ変更しないようお願いする。

ダナン局長 了解した。

八木 団長 我々も現地に出張して詳細な調査を行うが、R/Dの文章については変更しないよう努力するつもりである。

ダナン局長 木工の専門家1人で建築と木工の両部門を担当することをR/Dに記載する必要はないか。

八木 団長 非常に細かい事項であり、そこまで記載する必要はないと思う。又文章を読めば理解できる。

ダナン局長 了解した。この原案で固めることとしよう。

大河原理事長 残留する専門家2名の公務国内出張旅費等について削除しないようお願いする。

## (2) 11月13日PLKIにての討議議事概要

イ側出席者 アリサクティ（PLKI 所長）

ジョコ（労働・移住省国際協力課長）

スナルド（労働・移住省職業訓練プロジェクト課長）

日本側出席者 日本側調査チーム全員

大河原理事長

桜田調整員

森崎書記官

大河原 11月9日に開かれたR/D案検討会の議事内容についてアリサクティ  
ー所長に説明。

アリサクティ 了解。

アリサクティ カウンターパートの研修を申請しているので、よろしく願  
いする。いつ頃になれば受入れがはっきりするか。

榎下 本年度末か来年度初めにははっきりする。

アリサクティ 電子のカウンターパート候補者(現在バレンバン訓練センターに勤務中)  
を先に日本で研修を受けさせ、帰国後PLKIに勤務替えしたい。

大河原 先に日本で研修を受けさせると帰国してもPLKIに就職しない恐れがある。  
そのため、PLKIに就職させてある程度勤務させてから日本へ送り出したい。  
その方が日本人専門家から研修について助言ももらえるので、適格な研修を  
受けさせることができる。日本への研修がはっきりすれば、PLKIに配置変  
えするようお願いする。

スナルド カウンターパートの研修についてはダナン局長よりも要望していたとおり  
である。

榎下 99%研修できると思う。

大河原 カウンターパートの研修の重要性はJICAも十分認識しているので、私か  
らもよくお願いしている。来年度は100%大丈夫と思う。

アリサクティ 機械、装置等の修理は延長が終了した後でも日本で引受けてもらえるか。

榎下 現在のところそのようなフォローアップ制度はない。近年予算要求してい  
るが、却下されている。

機械修理班というのは現在の予算でも計上されているが、これはあくまで  
も技術協力期間中のセンターに対する機械修理を目的とするものである。

ジョコ 協力期間終了後でも部品の補給を強く要望する。オランダでは協力期間終  
了後何年か先まで部品補給を行っている。

アリサクティ 世銀の融資によるプロジェクトで現在英国の専門家が派遣されてきている。  
この場合、工業高校の実習部門について教授法を教えるだけでなく機械の保  
守についてのプログラムも組んで教えるよう協定に規定されている。日本人  
専門家が帰国してからのことが心配である。

八木団長 5年間にわたり機械を供与してきた。修理の必要性としては小さい項目になると思う。

昨日、日本人専門家と懇談した。最大の重点は2名（菱沼氏、金子氏）の期間延長であった。

2名とも残留に同意してくれた。全員が雇用促進事業団の職員である。来年2月に大河原理事長以下大半の専門家が帰国するが、残る専門家についてよろしく御配慮をお願いする。

アリサクティ 7人の専門家が帰国しても、ウジュンパンダン市には農業、生糸等の新プロジェクトが始まり、日本人専門家の数も多くなる。心配しないでほしい。

八木団長 その後R/D案の文章に変更はなかったか。

スナルド 私の考えではダナン局長が現在作業しているが、原案どおりで変更はないと思う。

ジョコ 新事業が開始されるのでなく継続されるのであり、その上技術上のことでもあり、署名が終ってから他省庁へは報告すれば良い。1側に大きな負担がないこのような協力はバベナスでは問題はない。

技術協力委員会にもR/D案を持込んでR/D署名に立合うよう依頼したが、継続であるからその必要はないとのことであった。

八木団長 わが調査チームは、これよりセンターの実情について種々調査し、その結果についてお願いすることがあつたら、よろしくお願いする。又残る2専門家についてもよろしくお願いする。

イ側 了解。

### (3) 11月18日R/D署名前討議議事概要

イ側出席者	ダナン
	ジョコ
	スナルド
	アリサクティ
	スルヤ・ネガラ（職業訓練財政担当官）
	ハサスディン・タンジュ（地域事務所プロジェクトマネージャー）
日本側出席者	日本側調査チーム全員
	大河原理事長
	金子専門家
	菱沼専門家
	桜田調整員
	森崎書記官

宮本JICA所長

八木 団長 我々調査チームが数日にわたってウジュンパンダン市のスラウェン工業職業訓練センターを見せてもらった結果、施設面については大体良好ではないかと思う。3職種について協力を延長しようとすることになるが、私の目で見ると次の2点について善処をお願いする。

1つは、木工科の機械のうち、据付けの終わっていない機械を早急に据付けすること。

もう1つは、建築科の実習場の面積が狭いため、練瓦積みを屋外で訓練しているが、この屋外実習場の訓練環境の改善をすること。

なお、人間的な面においては、日本人専門家が一生懸命に任務を遂行しており、所期の目標達成に完全とはいかないが努力しており、又指導員の育成もおおむね順調に進んでいる。

協定の終了した後R/Dにより延長され、理事長以下6人が帰国し2人の専門家が残り残ることについて個々に話を聞き、両国間の技術協力を協力することを直接聞くことができた。2人の専門家についてくれぐれもよろしく願います。

つけ加えるが、電子科の指導員の欠員も早急に充足してもらいたい。

ダナン局長 建築科の屋外実習場は完全な部屋とする必要があるか。

八木 団長 完全な部屋とする必要はないが、直射日光と雨を防ぐ屋根は必要で、それにより訓練効果を上げることができる。

ダナン局長 オランダの協力のメダンの訓練センターにおいて、コンクリートの型わく作業は屋外で訓練している。訓練生が訓練修了後就職して実際の作業に従事するのは屋外である。しかし調査チームの言うことはわかるので善処しよう。

八木 団長 我々は固執するわけではないが、訓練効果があがるにはどうすれば良いか考えた結果である。局長の言われることももつともである。スラウェンセンターの建築科と木工科については実習場が全体的に狭いため屋外で訓練していると思う。雨期で実習ができないことのないよう局長に善処方を願います。

ダナン局長 団長の言われたことは我々も真剣に考え次の予算措置の際に十分考慮したい。予算担当者のネガラ氏も本日出席している。

機械の据付けについては今年度の予算に計上されている。11月16日にルビアの切下げがあり現在変動相場制になっている。

プロジェクト責任者とセンター所長がいるので、早く着工するよう申し伝える。現在の予算で十分な工事ができると思う。

八木 団長 我々がセンターを訪問して奇異に思ったことは水がでないことである。水の点について現在、将来にわたってどうなるかお聞きしたい。

ダナン局長 水の点については現在センターに井戸がありポンプで給水を行っているが十分とはいえない。

予算折衝の途中ですでにセンターの水道を公共の水道管と接続することで交渉している。接続はそう遠距離ではないが500万ルピア必要である。この金額は予算に計上されたが、工事価格の変動が激しく500万ルピアでは現在では不足すると思うがバベナスは十分施工できると言っているので、水道当局に再度話もしてバベナスに示したい。最新の工事費用について水道当局から見積りを取りバベナスに示さないと納得しないと思うので、再度見積ることとする。

八木 団長 今までの努力に対して感謝する。訓練生に対しても一刻も早く水道が必要と思うので、尚一層の尽力をお願いする。

ジョ コ 労働大臣はブンチャックでのセミナーに出席している。秘書官の話によれば今週中に大臣に表敬訪問することはむづかしい。大臣がジャカルタに戻ったら表敬の手続きをすぐとりたいと思っているが、一応秘書官の方へは20日の午前11時にアレンジしたいとのことであった。

八木 団長 この件については先般来ご迷惑をお掛けしている。20日に表敬できたら光栄に思うのでよろしく願います。(注、調査チームとして表敬は実現せず、21日に大河原理事長が表敬された。)

榎 下 残留する2専門家に対するA1フォームを協力延長の形で早急に提出してもらいたい。

ダナン局長 2名の専門家に対してもう1年間滞在を延長して訓練目標の達成に努力して下さることに感謝する。インドネシア側としても今まで専門家に対して行っていたと同様の処遇を行う。

## 参 考 资 料

1. 中間合同エバリュエーション用資料

1978年10月31日 現在

スラウェシ工業職業訓練センター



プロジェクト進捗状況総合評価表（協定満了時における見込）

		機 械 ・ 仕 上 科	板 金 ・ 溶 接 科	電 気 科	電 子 科	木 工 科	建 築 科	自 動 車 整 備 科	そ の 他	備 考
I. 指 導 員	a) 配 置 状 況	a	a	a	c	a	a	a		a：ほぼ満足できうる状況にある。 b：まだ改善の余地がある。 c：今後一層の努力が必要とされる。 (I～K項まで)
	b) 日 本 研 修 状 況	a	a	a	c	a	a	a		
	c) 訓 練 担 当 状 況	a	a	a	c	a	b	a		
	d) 訓 練 習 熟 度	a	a	a	c	b	b	a		
	e) 訓 練 指 導 能 力	a	a	a	b	b	b	a		
	f) 訓 練 計 画 & カリ キュラム作成経験	a	a	a	b	a	a	a		
	g) 教 科 書 & ショ ブシート作成経験	a	a	a	b	b	b	a		
	h) 機 械 操 作, 保 守, 点 検 能 力	a	a	a	b	b	b	a		
II. 施 設 建 設 状 況	a	a	a	a	b	b	a	b (※1)	(注) (1) I. 指導員の項にかかる評価は、指導員個々を評価したのではなく、科全体として、そのあるべき姿から評価したものである。 (2) 電子科の評価が他科に比べて低くなっているのは、現在、定員から3名の欠員があるためである。	
III. 機 材	a) 供 与 状 況	a	a	a	a	a	a	a		a (※2)
	b) 据 付 状 況	a	a	a	a	b	b	a		a (※3)
IV. 訓 練 実 施 状 況	a	a	a	c	b	b	a			
V. 訓 練 計 画 & カリ キュラム作成状況	a	a	a	b	a	a	a			
VI. 教 科 書 作 成 状 況	a	a	a	b	a	a	a			
VII. ショ ブシート作成状況	a	a	a	b	a	a	a			
Ⅷ. インドネシア側スタッフ配置状況 (指導員を除く)	b									
IX. インドネシア側 予 算	a) 施 設 建 設 費	a								
	b) 訓 練 経 費	b								
	c) 運 営 費	b								
	d) 備 品 費	b								
	e) ローカルコスト	b								
X. 専 門 家 派 遣, 機 材 供 与, 施 設 建 設, 指 導 員 日 本 技 術 研 修, イ ン ド ネ シ ア 側 ス タ ッ フ 配 置 及 び 訓 練 開 始 相 互 間 の タ イ ミ ン グ	b	b	b	c	b	b	b			a：比較的タイムリーに実施された。 b：タイミングに若干問題があった。 c：タイミングにずれがあった。
XI. 総 合 評 価	A	A	A	C	B	B	A			(※4)

(※4) A：日本側の協力が協定通り終了して特に問題がない。

B：協定終了後若干の期間（6ヶ月～1年間程度）日本側の協力継続の必要性が見られる。

C：協定終了後相当の期間（1～2年間程度）日本側の協力継続の必要性が見られる。

## 目 次

	頁
I. センター設置目的	51
II. 訓練目標	51
III. 訓練職種及び定員	51
IV. 訓練期間	53
V. 訓練生入所資格及び訓練対象者	53
VI. 訓練生募集方法及び入所選考	53
VII. 授業料	54
VIII. 訓練	55
(日本政府の責務)	
IX. 専門家派遣	62
X. 日本人専門家の業務	63
XI. 機材供与	69
XII. カウンターパート日本研修	81
(インドネシア政府の責務)	
XIII. インドネシア側スタッフ	83
XIV. 施設建設	85
XV. 教材等	86
XVI. 運営費等	86
XVII. 日本人専門家に対する便宜供与等	90
XVIII. 問題点及び改善要望事項	92
別添資料：科別本年度訓練計画	95

協定、R/Dにおける目標及び計画	現段階における目標、計画及びその達成実績	協定、R/Dと現段階での目標及び計画の変更理由	協定終了時における達成見込	備考
I) センター設置目的 (協) 工業分野における両国間の経済及び技術協力を推進し、かつインドネシア共和国における関連産業の生産性の向上及び関連産業の発展に貢献するたため半熟練工及び未熟練工に実施及び理論的訓練を供与することを目的とする。 — (協定前文及び第1条) (R/D) インドネシア共和国における工業の発展に寄与する技能工の養成、企業の実業性向上のために必要な技能工の技能水準の向上等に必要を訓練を行うことを目的とする。 — (R/D 1-②) (実績)	(基礎訓練) 関係各種機器及び工具及び適正な取り扱いができるとともに、監督者の密接な指示の下で作業が充分になし得る程度の技能及び知識を付与する。 (上級訓練) 監督者の一般的指示の下で、自己の判断により必要とされる作業をなし得る程度の技能及び知識を付与する。 (実績)	R/Dにおける目標が〔基〕、〔上〕の別がなく、ごく一般的に述べられているだけであるので、それをブレック・データとして定義づけた。		各科によって、多少訓練目標が異なる。 — 「当センター概要」参照
II) 訓練職種及び定員 (協) 無技能者のための基礎過程並びに、基礎過程を修了した者及び既に、技術の基礎知識を有する者のため上級過程より成る。 a) 金属加工、 b) 電気 c) 木工、 d) 建築 e) 自動車及び内燃機関修理 (R/D) 無技能者のための基礎訓練コース、及び一定以上の技能水準を持つ者を含め基礎訓練コースを修了した者のための上級コースを設けるものとする。	基礎訓練 ①機械・仕上科(25人) ○機械工作(8人) ○仕上げ(7人) (鍛造を含む) ②板金・溶接科(16人) ○溶接(8人) ○管工(8人) (板金を含む) ③電気科(20人) ○電気機器修理(10人) ○電気工事(10人) ④電子科(15人) ○ラジオ・TV修理(10人)	a) ①各科共、基礎コースは、当初、協定等によりたわわれている計画に従い訓練を実施したが、科によっては、期間的制約(6ヶ月間)及び科的としての訓練内容が広範囲すぎるところから、訓練生に充分な技能と知識を付与することができなかつた。		事前実施調査団報告書によると各科訓練生の定員は1科大体50人、5訓練科の基礎及び上級訓練の定員については弾力的に決定できる旨インドネシア側と合意されている。 — 実施調査団報告書P.53

(訓練職種)

- 基礎訓練
  - a) 金属加工
    - 上級訓練
    - 機械加工 (鍛造、機械工作、仕上げ)
    - 板金、溶接
    - 管工作、配管
  - b) 電気
    - 電気機器修理
    - 電気工事
    - ラジオ・TV修理
  - c) 木工
    - 家具
    - 建具
  - d) 建築
    - 木造建築
    - レンガ組組、鉄筋加工
    - 左官
  - e) 自動車
    - 自動車整備 (2.5輪自動車を含む)
    - 内燃機関整備 (小型船舶用内燃機関を含む)

— (R/D 2-11)

(訓練定員)

(協) 訓練生定員は各分野について50人を超えないものとする。— (協定第3条(2))  
 (R/D) 訓練定員は、各職種について50人までとし、センタ一の総定員は250人とする。

- ⑤ 木工科 (25人) ○ 家具、建具 (10人)
- ⑥ 建築科 (25人) ○ 建築製図 (10人)
- ⑦ 自動車整備科 (25人) ○ 自動車整備 (2輪車主体)
  - ディーゼルエンジン (10人)
  - 自動車板金・塗装 (10人)

⑧ 特設コース  
 ⑨ a. ( )内は訓練生定員を示す。  
 b. 上記定設コース以外に各科共訓練生受入余裕がある場合、適宜企業等からの委託訓練を実施する。

訓練生定員

基礎訓練	151人
上級訓練	111人
計	262人

(実 績)

「科別訓練実績」参照。

⑩ 又、訓練生及び訓練生派遣企業等からの訓練需要を調査した結果、協定等における科単位での訓練内容は余りにも広範囲すぎ効率的でないとの結論を得た。

⑪ 上記により、インドネシア側と訓練職種及び内容につき再検討した結果、訓練期間は協定等に従うこととし、金属加工科を左記①、②に分科し、電気科を左記③、④に分科することとなった。

b) ① 上級コースにおいても、協定等に従い訓練を実施すべく準備を進めていたが、訓練生及び企業等における訓練需要を調査しインドネシア側と協議をした結果、左記に変更した。

② 特に木工科は当国の建築様式及び訓練需要から判断して建具コースを独立して開設することは無理がある中で、家具コースの中を含むこととし、

③ 建築科は、当国の建築様式、訓練内容及び訓練需要から判断して左記協定等で計画されているコースの開設は実情にそぐわないので、比較的訓練需要が高いと予想される建築製図コースを設けることとした。

c)

(※)

(※) 特設コース、自動車板金・塗装コースは、板金・溶接科及び自動車整備科の合同による特設コースとして設けられたものである。設置理由としては、当地の本職種に対する訓練需要が非常に高く、更に今後車輛の急激なる増加傾向に伴い、増々訓練需要が高まることが予想されることから新設したものである。

d) 訓練生定員は、左記訓練職種変更に従い、関係機器、工具類の数量及び実習場の広さ等物理的要因を考慮してインドネシア側と協議、検討し変更した。

IV) 訓練期間	<p>(協) 基礎過程及び上級過程は、原則としてそれぞれ6ヶ月の期間を有する。</p> <p>— (協定第2条(2))</p> <p>(R/D) 基礎訓練コース及び上級訓練コースの訓練期間は6ヶ月とする。但し、上級訓練コースについては、将来必要に応じて、前期及び後期の2期(各3ヶ月)に区別することを考慮する。</p> <p>— (R/D 2-(2))</p>	<p>(基礎訓練) 協定等と同じ。</p> <p>(上級訓練)</p> <p>a) 家具・建具コース・6ヶ月。</p> <p>b) 他科上級訓練は全て3ヶ月。</p> <p>c) 但し、ディンゼル・エンジンコースは訓練生の質に応じ3~4ヶ月。</p>	<p>当地で必要とされる上級訓練の訓練内容及び関係機器、工具類、実習場の広さ、カウンター・パート数等の物理的要因による制約からインドネシアと協議、検討の上、各科の実情に応じ上級訓練の訓練期間を3~6ヶ月とした。</p>	<p>実施調査団報告書によると、各訓練科毎の、具体的訓練期間の決定については、日本人専門家が派遣された時点において再検討される旨インドネシア側と合意されている。</p> <p>— 実施調査団報告書 P.53</p>
V) 訓練生入所資格及び訓練対象者	<p>(協) 6年間以上の義務教育を修了した者。</p> <p>— (協定第3条-(1))</p> <p>(R/D) a) 6年間の義務教育修了者以上</p> <p>b) 失業者を含む無技能者</p> <p>c) 政府又は企業から委託された者</p> <p>d) 自営業者</p> <p>e) その他</p> <p>— (R/D 2-(4))</p> <p>f) 上級訓練は、一定以上の技能水準を持つ者及び基礎訓練修了者</p> <p>— (R/D 2-(1))</p>	<p>(基礎訓練) 左記と同じ</p> <p>(上級訓練)</p> <p>a) 工業高校修了者以上で、且つ、関係科目につき実習を含む高等教育を修了した者</p> <p>b) 政府及び企業等で関連職種につきある程度作業経験を持つ者</p> <p>c) 当センター該当基礎訓練を修了した者</p> <p>d) その他、当センターで適当と認められた者</p>	<p>上級訓練入所資格が具体的に協定等で明示されていなかったため定義づけた。</p>	
VI) 訓練生募集方法及び入所選考	<p>(協定)、(R/D) 共記載なし</p> <p>但し、実施調査団報告書によると、調査団からの質問状に対するインドネシア側労働省の回答書では次の様になっている。</p> <p>a) 養成訓練、追加訓練又は、昇任訓練を受けるため、企業から派遣される訓練生。</p> <p>b) 労働移住及び協同組合省地域事務所又は地方事務所より送られる無職者(求職者)。</p> <p>— 実施調査団報告書 P.50</p>	<p>a) 政府、地方自治団体及び企業等から派遣される職員等については、入所選考及び訓練を付与。</p> <p>b) 労働・移住省職業安定所(KANTOR RESORT)で訓練希望者を公募し、適性試験(サイロロジカルテスト)を実施した後当センターに送られてくる無職者(求職者)については、下記c)の入所選考を実施し、その合格者に対し訓練を付与。(※)</p> <p>c) 試験科目 (基礎訓練) ○普通学科(国語、算数) ○面接 (上級訓練) ○専門的基礎知識 ○面接 但し、基礎訓練修了者は免除</p>	<p>無職者の応募者が非常に多く、科によっては約6倍に達するため具体的な選考方法を定めた。</p>	<p>(※) 訓練生応募状況については P.5-1「各科訓練応募、修了生数実績」を参照。</p>

授業料	(協), (R/D) 記載なし	1977年9月14日以前に入所した訓練生からは下記授業料を徴収していた。	
(実施調査団質問状に対する「イ」側労働省の回答) a) センターに入所する企業からの訓練生については、企業より費用を徴収する。(※1) b) 無職者(求職者)については、小額の費用(1名/月/Rp1,000前後)を徴収し、残りは政府が補助する。 — 実施調査団報告書P.50 (※1)	a) 1977年9月14日以前に入所した訓練生からは下記授業料を徴収していた。(※2) b) その後OPSTIB(汚職等公務員の不法行為取締運動)により、労働力利用開発総局長発給956/DB/1977(1977年9月14日付)の通達がなされ、無職者のみならず、企業からの訓練生についても一切授業料の徴収が禁止された。 c) 現在は、労働・移住大臣発KEP.45/MEN./78(1978年3月22日付)の通達により、政府及び民間企業からの訓練生に限り妥当な授業料を徴収できることとなっている。	(※2) 授業料徴収実態 (1) 1975/76年度入所訓練生 ○ 金属加工科 基礎訓練 無職者 Rp 10,000 - /月/名 企業 Rp 20,000 - /月/名 ○ 自動車整備科 " " " " Rp 10,000 - /月/名 " Rp 12,500 - /月/名 (2) 1976/77年度以降以降1977年9月14日以前入所訓練生 ○ 機械・仕上科 基礎訓練 無職者 Rp 3,500 - /月/名 企業 Rp 20,000 - /月/名 " " " " Rp 10,000 - " Rp 20,000 - ○ 板金・溶接科 基礎訓練 " " Rp 3,500 - " Rp 20,000 - " " " " Rp 3,500 - " Rp 30,000 - ○ 電気科 基礎訓練 " " Rp 3,500 - " Rp 20,000 - ○ 自動車整備科 基礎訓練 " " Rp 3,500 - " Rp 12,500 - (3) 備考	① 本実態に記載されていない科及び訓練は、当該時点で開講されていなかったものである。 ② 授業料の決定は、所要教材購入額等を算定してなされたため科によって異なっている。 ③ 現在、企業からの訓練生がいないため、各科、各訓練共企業からの授業料徴収額は決定されていない。

研修

(協定), (R/D)  
記載なし  
(実施調査団合意事項)  
下記計画通りの開講でおおよそ  
その意見が一致した。  
— 調査団報告書 P.90.92

計 画		実 績		開講遅延理由
訓練科名	開講時期	訓練科名	コース名	
金属加工科	1975年7月	機械・仕上科	基礎 上級 基礎 上級 ○機械・工作 ○仕上(含鍛造)	a) 予算の獲得及び執行の遅れ等による実習場建設の遅延 (特に木工、建築科) P18 参照
電気科	1975年10月	板金・溶接科	基礎 上級 ○溶接 ○管工作(含板金)	b) 同上理由による供与機材据付作業の遅延 (金属加工部門、自動車整備科、木工科、建築科) (*1)
木工科	1976年7月	電気科	基礎 上級 基礎 上級 ○電気機器修理 ○電気工事	c) 日本側供与機材購送業務の遅延 (電気部門、木工科、建築科) (*1)
建築科	1976年7月	電子科	基礎 上級 ○ラジオ・TV修理	d) カウンタパーセント指導員の不足 (電子科) P15 参照
自動車科	1975年7月	自動車整備科	基礎 上級 ○自動車整備 (二輪車主体) ディーゼルエンジン	e) 訓練応募者の不足 (金属加工科、木工科及び建築科) (*2)
特設		自動車板金・塗装	自動車板金・塗装	f) (*2)

(注) a) 「実施調査団合意事項」には「基礎」、「上級」を区別して時期が示されていないので「計画」欄には訓練科名のみ記した。  
b) (予)は、開講予定であることを示す。  
c) 「年度別訓練実績」は次頁。

(\*1) 木工科及び建築科供与機材の一部は、まだ電気配線工事等完成されていないものがある。

(\*2) f) 電気科電気工事コース、板金・溶接科管工作コース及び自動車整備科自動車整備(二輪車)コースは、当初本年11月開講協定期間内訓練終了の計画であったが、本年度予算執行の遅れ(本年8月初旬到着)により各科各コース共同訓練の実施が全体的に年度後半にずれこみ、協定期間内の訓練終了は不可能となった。  
なお、上記各コース共、ジョブシートの作成、機器類の取り扱い等指導員への訓練は、専門家引き寄せ後インドネシア側独自で訓練を実施し得る様充分に指導している。

年度別各科訓練実績（終了年度ベース）

	1974/75		1975/76		1976/77		1977/78		1978/79		計		備考
	訓練回数	修了生数	訓練回数	修了生数	訓練回数	修了生数	訓練回数	修了生数	訓練回数	修了生数	訓練回数	修了生数	
(旧)金屈加工科		名		0名	2	41(44)名		—	—	—	2	41名	○1975年11月第1期基礎訓練開講 ○1976年10月第2期終了後分科
基礎				0	0	0		—	—	—	0	0	
上級				0	0	0		—	—	—	0	0	
特設				0	0	0		—	—	—	0	0	
機械・仕上科			0	0	0	0	2	42(49)	1	19(23)	3	61	○1976年11月第1期基礎開講 ○現在1978年1月から入所生22名で第3期基礎開講中
基礎			0	0	0	0	1	6(7)	0	0	1	6	
上級			1	20	1	4	2	31	0	0	4	55	
特設			0	0	0	0	2	40(47)	0	0	2	54	○1976年8月第1期基礎開講
板金・溶接科	0	0	0	0	1	14(16)	2	40(47)			1	4	
基礎	0	0	0	0	0	0	1	4(-5)			1	4	
上級	0	0	0	0	0	0	1	4(-5)			1	4	
特設	1	12	0	0	1	22(30)	1	1(-1)			3	35	
(旧)電気科													
基礎					0	0	2	45(62)	—	—	2	45	○1976年11月第1期基礎開講
上級					0	0	0	0	—	—	0	0	○1977年11月第2期終了後分科
特設					0	0	0	0	—	—	0	0	
電気科					0	0	0	0	1	14(20)	1	14	○1976年1月から第1期基礎開講中
基礎					0	0	0	0	0	0	0	0	
上級					0	0	0	0	0	0	0	0	
特設					1	8	1	6	0	0	1	14	
電子科													
基礎													
上級													
特設													
木工科									1	13(17)	1	13	○1977年10月第1期基礎開講
基礎											0	0	
上級											0	0	
特設											0	0	
建築科													
基礎									1	12(16)	1	12	○1977年10月第1期基礎開講
上級									0	0	0	0	
特設									1	2	1	2	
自動車整備科	0	0	0	0	2	46(50)	3	66(80)			5	112	○1976年2月第1期基礎開講
基礎	0	0	0	0	0	0	0	0	1(5-6)	4	1	4	
上級	0	0	0	0	0	0	0	0	1	52	7	174	
特設	1	11	0	0	3	37	2	14	1				
(特設)自動車板金塗装コース													○1978年6月第1期開講予定
合計		23名		20名		172名		255名		116名		586名	

- (注) a) 特設コースは、官公庁、企業等の委託により、その職員等に訓練を付与したもので、人数及び期間等は、委託の内容により異なる。  
 b) 上級訓練の各科の開講回数が少なかつた理由は、訓練応募者の数が集団コースとして開講するのに充分でなかつた事及び訓練希望内容が応募者によりまちまちであつたため開講できなかつたことによる。  
 c) 「修了生数」欄の( )内数字は、入所生数を示し、修了生数との差は、中退者及び修了試験不合格者数となる。  
 d) 「訓練回数」欄の( )は、上級訓練の内実施したコース名を示す。



各科訓練応募，修了生数実績

		1974/75	1975/76	1976/77		1977/78			1978/79			計
(旧)金属加工科	基礎	第1期 75.11~76.4		第2期 76.5~76.10		計	第1期 76.11~77.5	第2期 77.5~77.11	小計	第3期 78.1~78.7	第4期 78.9~79.3	小計
		19名	32名	19名	25名							
		訓練実績なし 「年度別各科訓 練実績」参照				51名						
	上級					44						
	基礎					3						
						41						
						0						
	上級					0						
機械・仕上科	基礎						25名	50名	75名	80名	26名	106名
							21	28	49	23	23	46名
							6	0	6	4	4	4
							15	27	42	19	19	19
							0	1	1	0	0	0
							機械工作第1期 77.2~77.5		小計	仕上第1期 78.10~79.1		小計
	上級						7名	7名	7名	9名		9名
							7	7	7	6		6
							0	0	0			0
							6	6	6			6
							1	1	1			1
							第3期 78.8~78.2		小計	第4期 78.9~79.3		小計
板金・溶接科	基礎						第2期 77.2~77.7	第3期 78.8~78.2	91名		46名	46名
							65名	26名	47		24	24
							31	16	47			46名
							2	1	3			24
							27	13	40			46名
							2	2	4			24
							溶接第1期 77.2~77.5		小計	溶接第2期 78.10~79.1		小計
	上級						35	5名	5名	12名		12名
							16	5	5	6		6
							2	1	1			1
							14	4	4			4
							0	0	0			0
							第1期 76.8~77.1		小計	第3期 78.9~79.3		小計
							35	26名	91名		46名	46名
							16	16	47			24
							2	1	3			46名
							14	13	40			24
							0	2	4			24
							溶接第1期 77.2~77.5		小計	溶接第2期 78.10~79.1		小計
	上級						5名	5名	5名	12名		12名
							5	5	5	6		6
							1	1	1			1
							4	4	4			4
							0	0	0			0

	1974/75	1975/76	1976/77		1977/78			1978/79			計				
			同	上	同	左	第1期 76.11~77.4	第2期 77.5~77.11	小計	第1期 78.1~78.7		第2期 78.9~79.3	小計		
(旧)電気科 基礎	(a)	同	上	同	左	59名	85名	144名	1977年11月第2期訓練終了後 電気科及び電子科に分科	163名	小計	144名			
	(b)					38	24	62					27名	45	62
	(c)					4	4	8					25	6	8
	(d)					28	17	45						14	45
	(e)					0	5	9						0	9
電気科 基礎	(a)	同	上	同	左	136名	同	同	1977年11月第2期訓練終了後 電気科及び電子科に分科	163名	小計	163名			
	(b)					20							27名	45	163名
	(c)					6							25	6	45
	(d)					14								14	6
	(e)					0								0	14
電子科 基礎	(a)	同	上	同	左	8名	同	同	1977年11月第2期訓練終了後 電気科及び電子科に分科	8名	小計	8名			
	(b)					6							8名	6	8名
	(c)					6							6	6	6
	(d)					6								6	6
	(e)					6								6	6
電子科 上級	(a)	同	上	同	左	26名	同	同	1977年11月第2期訓練終了後 電気科及び電子科に分科	26名	小計	26名			
	(b)					10							26名	10	26名
	(c)					10							10	10	10
	(d)					10								10	10
	(e)					0								0	10

木 工 科	1974/75	1975/76	1976/77		1977/78		1978/79		計			
			第1期 76.2~76.7	第2期 76.5~76.10	小計	第3期 76.11~77.5	第4期 77.5~77.11	第5期 77.11~78.2		小計	第1期 77.10~78.4	第2期 78.9~79.3
基礎	(a)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	20名	25名	45名	
	(b)								17	16	33	
	(c)								4		4	
	(d)								13		13	
	(e)								0		0	
上級	(a)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	4名		4名	
	(b)								4		4	
	(c)											
	(d)											
	(e)											
建 築 科	(a)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	20名	25名	45名	
	(b)								16	25	41	
	(c)								2		2	
	(d)								12		12	
	(e)								2		2	
上級	(a)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	11名		11名	
	(b)								5		5	
	(c)											
	(d)											
	(e)											
自動車整備科	基礎		第1期	第2期	小計	第3期	第4期	第5期	小計	第6期	小計	
			76.2~76.7	76.5~76.10	88名	76.11~77.5	77.5~77.11	77.11~78.2	183名	78.9~79.3	309名	
			43名	45名	50	64名	119名(※)			38名		
			30	20	50	27	26	27	80	20		
			2	0	2	2	0	0	2			
	(c)											
	(d)											
	(e)											
	上級			第1期	第2期	小計	第3期	第4期	第5期	小計	第6期	小計
				78.1~78.4	78.5~78.10	119名	78.11~79.5	79.5~79.11	79.11~80.2	309名	78.9~79.3	309名
4名				30名	34名	4名	14名	18名	54名	4名	18名	
4				14	18	0	0	0	18	4	0	
4					4	4		4	4	4	4	

(特設) 自動車板金・ 塗装コース		1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79		計
						第1期 78.9~78.12	小計	
基礎	(a) 応募者数			174名	493名	469名		1,136名
	(b) 入所者数			110	238	219		567
	(c) 中退者数			7	19	16		42
	(d) 修了者数			101	193	58		352
	(e) 不合格者数			2	26	2		30
計	上級			0名	12名	95名		107名
	(a) 応募者数			0	12	55		67
	(b) 入所者数			0	1	0		1
	(c) 中退者数			0	10	4		14
	(d) 修了者数			0	1	0		1
総計	(a) 応募者数			174名	505名	564名		1,243名
	(b) 入所者数			110	250	274		634
	(c) 中退者数			7	20	16		43
	(d) 修了者数			101	203	62		366
	(e) 不合格者数			2	27	2		31

(注) a) 1978/79年度の各科訓練時期は、現段階での計画である。

b) 自動車整備科中の(※)は、第4期訓練の応募者受付を実施したところ、応募者が119名と多数につき、計53名を入所試験合格者とし、第4期及び第5期の2期に分けて訓練を実施したものである。

各科特設訓練実績

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	計
機械・仕上科	委託主(a)	ハサマディン大学	シドラップ県庁	移住局地域事務所					55名
	職種(b)	機械工作	機械工作(金溶接)	機械工作・鍛造					
	期間(c)	1976.11～77.2	1977.3～77.6	1977.10 3週間					
	人数(d)	4名	10名	21名					
板金・溶接科	(a)	工業省地域事務所	労働省地域事務所					(※) 50名中8名 中退	43名
	(b)	溶接	溶接						
	(c)	1976.6 約2週間	1977.10～78.2						
	(d)	30名(※)	1名						
電気科	(a)	シドラップ県庁							14名
	(b)	電気							
	(c)	1977.3～77.6							
	(d)	6名							
電子科	(a)								0名
	(b)								
	(c)								
	(d)								
木工科	(a)								0名
	(b)								
	(c)								
	(d)								
建築科	(a)	労働省地域事務所							2名
	(b)	建築							
	(c)	1977.10～78.4							
	(d)	2名							
自動車整備科	(a)	労働省地域事務所	シドラップ県庁	労働省地域事務所	労働省地域事務所	労働省地域事務所	農業省地域事務所		114名
	(b)	自動車整備	自動車整備	自動車整備	自動車整備	自動車整備	自動車整備		
	(c)	1975.2 1週間	1976.11 16日間	1977.2～77.3	1977.10～78.4	1978.5 1週間	1978.5 1週間		
	(d)	11名	25名	8名	2名	52名	52名		
									228名(※1)

(※1)板金・溶接科の中退者8名を含む。(修了者計 220名)

IX 専門家派遣

〔協定〕  
 日本国政府は、下記の日本人専門家の役割を自己の負担において供与する。  
 (1) 専門家団長  
 (2) 専門家  
 ○ 金属加工 ○ 電気  
 ○ 木工 ○ 建築  
 ○ 自動車及び内燃機関修理  
 (3) 連絡員  
 — (協定第4条及び付表I)  
 CR/D  
 日本国政府は下記の専門家の派遣を自己の負担において実施する。  
 (1) 理事 長 1人  
 (2) 専門家 2人  
 (格接専門家1名を含む)  
 電気 1人  
 木工 1人  
 建築 1人  
 自動車 1人  
 (3) 調整員 1人  
 — (R/D.3及び付表I)

CR/D) では、総計8名の専門家の派遣であるが、電子科専門家1名を追加し、現在総計9名である。

a) 電気科が基礎及び上級訓練においてラジオ・TV修理をも訓練することになったが、訓練期間上の制約から電気科の訓練内容が浅く広範囲になりすぎ、訓練生に十分な知識と技能を付与することができなく、又、カウンタパート、インストラクターも指導範囲が広すぎ、充分な指導を行ない得ないので、インドネシア側と協議、検討の結果、電子科担当専門家1名の追加派遣となった。  
 b) 下表の専門家派遣計画と実績のずれは、主に、機材供与実施の遅延及びインドネシア側の専門家用車庫の築輸入措置、一部実習場建設の遅延によるものである。

〔専門家派遣計画及び実績〕

	計		面		実		備	考
	M/M	派遣期間	M/M	派遣期間	M/M	派遣期間		
(1) 理事 長		1974.1 ~	59		1974.3.22 ~ 1978.2.10		1977.3	交替
(2) 専門家		1974.1 ~	57		1974.5.8 ~ 1978.2.10		1977.5	交替
○ 機械・仕上		同上	同上		同上		同上	同上
○ 板金・溶接		1974.7 ~	37		1976.1.29 ~ 1978.2.10			
○ 電気		—	21		1977.5.26 ~ 1978.2.10			
○ 電子		1975.7 ~	30		1976.8.19 ~ 1978.2.10			追加派遣
○ 木工		同上	同上		同上			同上
○ 建築		1974.7 ~	49		1975.1.20 ~ 1978.2.10			1978.1在期延長
○ 自動車整備		1974.1 ~	59		1974.3.22 ~ 1978.2.10			1976.3交替 1978.3在期延長
(3) 調整員								

(※)  
 実施調査団報告書によると、日本人専門家は、インドネシアの風俗習慣に早くなじむこと等の理由により各科の訓練開始1年前に現地に到着される旨インドネシアと合意されている。  
 — 実施調査団報告書P.91

〔日本人専門家の業務実績及び協定満了時における達成見込〕

実績	訓練計画・カリキュラムの作成	教科書・ジョブシート作成	機械の操作、保守	カウンタパート指導能力
機械・仕上科	基礎 : 100% 上級 : 100% 機械 : 100% 仕上 : 80%	基礎 : 100% 上級 : 100% 機械 : 100% 仕上 : 100% (ジョブ)	(操) 80% (保) 80%	基礎 : 90% 上級 : 70% 機械 : 70% 仕上 : 70%
見込	基礎 : 上級 : 100%	(教) 基礎 : 上級 : 100% (ジョブ) 基礎 : 上級 : 100% 機械 : 80% 仕上 : 80%	(操) 95% (保) 90%	基礎 : 95% 上級 : 95% 機械 : 80% 仕上 : 80%
問題点	a) 訓練課題に必要な材料及び器具等が当地に少ないため訓練課題の選定に制約を受けている。 b) 機器の電気系統の消耗及び故障時交換部品が充分に供与されておらず、又、当地でも購入不可能であるので機器類の運転及び作業に支障を来しているものもある。			
板金・溶接科	基礎 : 100% 上級 : 90% 溶接 : 50% 管工作 : 50%	(教) 基礎 : 100% 上級 : 95% 溶接 : 20% 管工作 : 20% (ジョブ) 基礎 : 100% 上級 : 95% 溶接 : 60% 管工作 : 60% (※)第1回訓練期間	(操) 90% (保) 70%	基礎 : 90% 上級 : 80% 溶接 : 70% 管工作 : 70%

X) 日本人専門家の業務	<p>〔協定〕日本人専門家は、セントターの運営のために必要な技術上の指導及び助言を与える。—〔協定第9条(2)〕</p> <p>〔R/D〕</p> <p>A) (1) 日本側理事長の業務</p> <p>(a) スラウェン州及びその周辺地域における技能労働力の開発についての助言</p> <p>(b) センター運営に関する全般的な助言と協力</p> <p>(c) 日本国政府が供与する資機材の設置、操作及び維持に関する全般的な助言と協力</p> <p>(d) カウンタパート・インストラクターの選出と育成に関する企画と調整に対する助言</p> <p>(e) 訓練計画作成の指導と調整</p> <p>(f) 訓練カリキュラムの作成と運営に対する助言と協力</p> <p>(g) 業務の許す範囲内での指導活動</p> <p>(2) 日本人専門家の業務</p> <p>(a) 各専門部門における訓練計画の作成及び訓練の指導活動</p> <p>(b) 各専門部門における訓練カリキュラムの作成と展開</p> <p>(c) 各専門部門におけるカウンタパート・インストラクターの育成</p> <p>(d) 日本国政府の供与する機材の設置、操作及び維持に関する技術的助言と協力</p> <p>(e) その他日本側理事長からの指示事項 —〔R/D付表II〕</p> <p>B) 日本側理事長は技術的事項に係る責任を負う。 —〔R/D 9-2〕</p>
--------------	--

「日本人専門家の業務実績及び達成見込」評価基準

本評価は、日本人専門家が日本及び海外における職業訓練指導員としての従来の経験に基づき、当国における指導員として必要とされるであろう技能及び知識をインドネシア側カウンセラー・アドバイザーが全体としてどの程度習得したかを、その進捗状況により劣で示したものである。

本評価を技術移転の側面から判断すると、下記に示す各項目が80%以上に達していれば、概ね技術協力が成功裡に実施されたものと判断され、残りの%に関しては、カウンセラー・アドバイザー自身による今後の経験の積み重ね及び熟練により達成されるものと言い得る。

以下に、各項目の評価基準を示すが、「達成見込」はあくまでも今後の訓練計画及び当センターの運営が順調に実施されるものとの前提で示してある。

I) 訓練計画及びカリキュラムの作成。

a) 指導員が訓練計画及びカリキュラムを必要とされざる訓練内容、訓練期間等に応じ、実情に即した形で作成しうる程度の技能及び知識を習得した（又は習得しうる）と判断される場合を100%とする。

b) 指導員が、当該期の訓練終了後専門家の指導の下に、訓練計画及びカリキュラムの内容等につき再検討をする必要があり、且つ、再検討後指導員独自で充分に作成しうるかと判断される場合を、その程度に応じ80%以上とする。

c) 指導員が、専門家の密接な指導がなければ充分なものを作成し得ないと判断される場合を50%以下とする。

d) 指導員が従来作成の経験が全くなく、白紙の状態である場合を0%とする。

e) その他中間的数値はその進捗状況により示している。

(d)及び(e)は以下の各項に同じ)



II) 教科書及びジョブシートの作成

- a) ほぼ完全に準備、作成されている(される)場合を100%とする。  
(原稿段階を含む)
- b) 当該期の訓練終了後再検討をする必要があり、且つ再検討後ほぼ満足のものになりうる場合を80%以上とする。
- c) 訓練に必要とされるであろうものの準備段階であったり、或いは半分程度しか作成されていない場合を50%以下とする。
- d) e) : I) に同じ。

III) 機材の操作及び保守。

- a) 指導員が機材及び工具類につき、通常の訓練に必要とされる操作、一般に起り得る簡単な故障の修理及び定期点検整備が指導員独自でなし得る程度への技能及び知識が習得した(しうる)と判断される場合を80%以上とする。

- b) 指導員が、上記a)に言う作業において、専門家の密接な指導及び監督が必要とされる場合を50%とする。

- c) d) : I) d), e) に同じ。

(注) 本項における100%は通常あり得ない。

IV) 指導員の指導能力

- a) 指導員が、指導員として必要とされるであろう技能及び知識を十分に習得し、訓練の事前準備を独自で実施し得ると共に訓練生に対する指導能力及び指導方法が充分であると判断される場合を80%以上とする。

- b) 指導員が、上記a)に言う諸事項を専門家の密接な指導なしに行ない得ない場合を50%とする。

- c) d) : I) d), e) に同じ。

(注) 本項における100%は通常あり得ない。

	見込	基礎 : 100% 等級 : 溶接 : 100% 管工作 : 80%	(教) 基礎 : 100% 等級 : 溶接 : 100% 管工作 : 80% (ジョブ) 基礎 : 100% 等級 : 溶接 : 100% 管工作 : 80%	(操) 100% (保) 85%	基礎 : 95% 等級 : 溶接 : 90% 管工作 : 80%
	問題点	a) 訓練に必要とされとされる材料及び工具が非常に高価であり、予算上の制約から十分な訓練がなし得ない。 b) 実習場が非常に狭いので、供与された機器類の据付、配属に難があり、効果的な訓練がなし得ない。 早急に実習場の増設等改善策をとることが重要である。			
電気科	実績	基礎 : 100% 等級 : 電気機器修理 : 100% 電気工事 : 80%	(教) 基礎 : 100% 等級 : 電気機器修理 : 90% 電気工事 : 80% (ジョブ) 基礎 : 100% 等級 : 電気機器修理 : 100% 電気工事 : 95%	(操) 90% (保) 50%	基礎 : 90% 等級 : 電気機器修理 : 80% 電気工事 : 80%
	見込	基礎・上級 : 100%	基礎・上級 : 100%	(操) 95% (保) 80%	基礎 : 95% 等級 : (同コース共)
	問題点	a) 電気工事実習用部屋がないため、効果的な十分な訓練がなし得ない。(特に上級訓練) b) 電子科と分科したことにより、手工具が共同使用になったため、今後、電子科及び各上級訓練の開始に伴い、訓練に支障を来す恐れがある。			
電子科	実績	基礎 : 100% 等級 : 0%	(教) 基礎 : 60% 等級 : 0% (ジョブ) 基礎 : 60% 等級 : 0%	(操) 50% (保) 40%	基礎 : 80% 等級 :

	見込	基礎 : 100% 上級 : 0%	(教) 基礎 : 100% 上級 : 0% (シヨブ) 基礎 : 100% 上級 : 0%	(操) 60% (保) 50%	基礎 : 90% 上級 : 30%
	問題点	a) カウンタパート定員4名に対し、3名が欠員のため、カウンタパートに対する指導及び開講準備が充分にない。 b) 手工具の問題については、電気科問題点b)参照。			
	備考	a) 本年度は、基礎訓練1回のみの訓練終了で、上級コースは開講不可能。			
木工科	実績	基礎 : 100% 上級 : 60%	(教) 基礎 : 100% 上級 : 70% (シヨブ) 基礎 : 95% 上級 : 70%	(操) 80% (保) 60%	基礎 : 70% 上級 : 60%
	見込	基礎 : 100% 上級 : 80%	(教) 基礎 : 100% 上級 : 100% (シヨブ) 基礎 : 100% 上級 : 80%	(操) 90% (保) 70%	基礎・上級 : 70%
	問題点	a) 集じん機の配線工事及び乾燥機の預け工事が未着手なので、訓練の円滑な実施及びカウンタパートに対する指導がなし得ない。 b) カウンタパート定員4名の内、現在1名欠員、本年度において2名日本で技術研修予定であるので、今後、カウンタパートに対する指導及び訓練の事前準備が充分にない恐れがある。 c) 予算の不足等により木材乾燥室及び木材置場の建設がいまだ実施されていない			
建築科	実績	基礎 : 100% 上級 : 95%	(教) 基礎 : 100% 上級 : 90% (シヨブ) 基礎 : 100% 上級 : 90%	(操) 80% (保) 70%	基礎 : 80% 上級 : 60%

見込	基礎、上級 : 100%	(教) 基礎 : 100% 上級 : 100% (ジョブ) 基礎 : 100% 上級 : 100%	(操) 90% (保) 80%	基礎、上級 : 80%	
問題点	<p>a) 機器類の配線工事が実施されていないので、訓練の円滑な実施及びカウンタパートに対する機器類の操作及び保守の指導がなされない。</p> <p>b) 実習場が狭小なため、各訓練課題の効率的、効果的な訓練がなされない。従って、今後屋外レンガ積実習場の建設が急務である。</p> <p>c) 予算の不足等により、砂利及びレンガの格納庫の建設が実施されていない。</p>				
備考	「達成見込」欄は、機器類の配線工事が本年度内の早い時期に完成されることを前提として記載。				
自動車整備科	実績	基礎、上級 : 100%	(教) 基礎、上級 : 100% (ジョブ) 基礎 : 95% 上級 : 自動車整備 : 20% {ディーゼレンジィン: 90%	(操) 80% (保) 80%	基礎、上級 : 95% 自動車整備 : 30% {ディーゼレンジィン: 85%
見込	基礎、上級 : 100%	(教) 基礎、上級 : 100% (ジョブ) 基礎 : 100% 上級 : 自動車整備 : 100% {ディーゼレンジィン: 100%	(操) 90% (保) 80%	基礎、上級 : 95% 自動車整備 : 80% {ディーゼレンジィン: 90%	
問題点	カウンタパート定員5名に対し、欠員1名であるが、特に大きな問題はない。				
(特設) 自動車救急・ 塗装コース	実績	100%	(教) 100% (ジョブ) 100% (教) 100% (ジョブ) 100%	(操) 70% (保) 70% (操) 80% (保) 80%	70% 85%
見込	100%	(教) 100% (ジョブ) 100% (教) 100% (ジョブ) 100%	(操) 70% (保) 70% (操) 80% (保) 80%	70% 85%	

問題点	<p>a) 機材が、板金・溶接科及び自動車整備科の2科に渡っているため、2科の諸コースと併行開設された場合器具の使用に支障をきたすことが予想される。</p> <p>b) 板金・溶接科の実習場が非常に狭いため、使用に困難さが予想される。</p>
共通問題点	<p>a) 新年度訓練開始前に必要とされる機材の保守、実習場の改良等の予算が不足している。</p> <p>b) インドネシア語技術標準用語がないので、教科書の作成及び指導に困難を伴う。</p> <p>c) 一般的にカウンセラーは手を汚すことを嫌い、指導に対する積極的意欲に欠ける傾向がある。</p> <p>d) 指導員としての規律に欠ける面が多々見受けられる。</p> <p>e) カウンセラー・インストラクターが自ら進んで専門家の指導を受けようとする努力に欠ける面があるので、専門家の方から積極的に指導する必要がある。</p>
備考	<p>a) 従来、上級訓練に対する訓練生の入所資格及び基準等が明確に定義づけられていなかったため、訓練希望者の数が集団コースとして開講するのに充分でなかったり、又、訓練希望内容がまちまちであったため上級訓練を計画通り開講できなかつた。</p> <p>b) ジョブシートを作成状況が、教科書のそれに比して低いため、訓練の進捗状況にあわせ作成し、改訂を重ねていくためである。</p> <p>c) 上記表中達成見込額は、今年度計画通り、諸訓練実施計画及び配線工事等の諸付帯工事が実施された場合における数値(%)である。</p>

A) 実績	<p>a) 機材供与に係る「協定」及び「R/D」に記載事項は全て遵守されている。</p> <p>b) 実施調査団合意事項の内、掲付け計画とその実績は、下記表の様になされた。</p> <p>その理由としては、日本側贈送手続の遅延による機材供与実施の遅れ、及びインドネシア側機材届け予備の不足及び予算執行の遅れ等である。</p> <p>c) 同合意事項で、基本的にはできるだけ基礎的な機械と若干のやや必要性の薄い機材の供与となっているが、現実的に訓練を開始し、周辺の工業化状態から判断すると、当センターには高度すぎ、中には不適切な機械がある反面、基礎的な器具類の供与にあまり考慮が払われていない。</p> <p>(例：クラッキングシャフト・グラインダー、シャシダイナモーター、エアハンマー、電圧・電流計及び一部の器具類)</p> <p>d) 又、過定機材に、故障時における修理の難易性及び消耗部品、故障時修理部品についてもあまり考慮が払われていない。</p>
-------	---

<p>供与機材</p>	<p>(協定)</p> <p>a) 日本国政府は、下記の設備、機械及びその他の資材を自己の負担において供与する。</p> <p>b) 下記物品は、ラジアンバンタン空港又は、陸揚港においてC.I.F.建てでインドネシア政府の関税当局に引き渡された時にインドネシア政府の財産となる。</p> <p>c) 下記物品は、当センター運営のためにのみ使用される。</p> <p>(日本国政府が供与する物品の表)</p> <p>(1) 次の分野に必要な設備、機械、工具、それらの予備部品及びその他の資材。</p> <p>(a) 金属加工 (b) 電気</p> <p>(c) 木工 (d) 建築</p> <p>(e) 自動車及び内燃機関修理</p> <p>(2) 視聴覚教材</p> <p>(3) 発電機</p> <p>— (協定第5条及び付表Ⅲ)</p>
-------------	--

<p>供与機材</p>	<p>(協定)</p> <p>a) 日本国政府は、下記の設備、機械及びその他の資材を自己の負担において供与する。</p> <p>b) 下記物品は、ラジアンバンタン空港又は、陸揚港においてC.I.F.建てでインドネシア政府の関税当局に引き渡された時にインドネシア政府の財産となる。</p> <p>c) 下記物品は、当センター運営のためにのみ使用される。</p> <p>(日本国政府が供与する物品の表)</p> <p>(1) 次の分野に必要な設備、機械、工具、それらの予備部品及びその他の資材。</p> <p>(a) 金属加工 (b) 電気</p> <p>(c) 木工 (d) 建築</p> <p>(e) 自動車及び内燃機関修理</p> <p>(2) 視聴覚教材</p> <p>(3) 発電機</p> <p>— (協定第5条及び付表Ⅲ)</p>
-------------	--

教科書及びジョブシート作成進捗状況（原稿段階ベース）

教科書	機械・仕上科					上級訓練					上級訓練							
	科目名 (a)	計画頁数 (b)	進捗状況 (%) (c)	作成完了 時期 (d)	備考 (e)	機械工作			仕上			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)		
						(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(a)						(b)	(c)
ジョブシート	機械工作法	60P	100%	1978.10	日本印刷予定	機械工作法	基礎訓練用教科書を使用											
	製図	60	100	1978.5	日本印刷中	製図	"											
	機械要素	50	100	1978.5	"	機械要素	"											
	機械材料	25	100	1978.5	"	機械材料	"											
	測定	50	100	1978.6	日本印刷予定	機械材料	基礎訓練用教科書機械要素使用											
	安全	25	100	1978.5	日本印刷中	安全	基礎訓練用教科書を使用											
ジョブシート	測定基本作業	上記教科書「測定」を使用				測定作業	60P	100%	1978.10	全60頁の内一部使用								
	手仕上基本作業	7	100	1977.5		熱処理作業	10	50	1978.12									
	機械基本作業	21	100	1977.5		旋盤作業	10	100	1977.5									
	火作り作業	30	100	1978.6		フライス盤作業	10	100	1977.5									
						研削盤作業	10	100	1978.6									
						工具研削作業	5	100	1978.8									
教科書	板金・溶接科																	
	教科書	科目名 (a)	計画頁数 (b)	進捗状況 (%) (c)	作成完了 時期 (d)	備考 (e)	溶接			管工			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
							(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(a)						(b)
	ジョブシート	溶接工学	60	100	1978.5	日本印刷予定	溶接工学	5	0	1978.12								
		板金工作法	50	100	1978.5	日本印刷中	溶接材料	基礎訓練用教科書を使用 但し、「溶接工学」については、溶接 力学部門5頁追加したものを使用。										
		材料	70	90	1978.11	日本印刷予定	製図											
製図		60	100	1978.8	"													
安全作業法		10	100	1978.5	日本印刷中													
電気溶接		13	100	1977.5		電気溶接	40	100	1978.10									
ジョブシート	ガス溶接	18	100	1977.5		ガス溶接	22	100	1977.5									
	板金作業	34	100	1977.5		検査・試験	20	80	1978.1									
	手仕上、測定	10	100	1977.10														

電 気 科													
基 礎 訓 練			上 級 訓 練			電 気 工 事							
教 科 名	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	電 気 機 器 修 理							
						(a)	(b)	(c)	(d)	(e)			
電 気 科	電 氣 基 礎 理 論	50P	100%	1977.6	日本印刷	電 氣 理 論	30P	90%	1979.1	電 氣 工 事	20P	80%	1979.1
	工 作 法	20	100	1977.6	"	電 氣 機 器	20	80	1979.1	受 変 電 設 備	20	50	1979.1
	電 氣 工 事	30	100	1977.6	"	自 動 制 御	30	90	1979.1	電 氣 理 論	上級訓練「電気機器修理」用 教科書を使用		
	電 氣 機 器	50	100	1977.6	"	安 全 作 業 法	15	100	1978.10				
	電 氣 測 定	30	100	1977.6	"								
製 図	30	100	1977.6	"									
ジョブシート	電 気 工 事	50	100	1977.10		電 氣 機 器	20	100	1978.2	電 気 工 事	20	95	1979.1
	電 氣 機 器	20	100	1977.8		自 動 制 御	15	100	1978.2	高 低 受 電 設 備	15	100	1978.10
	工 作 法	15	100	1977.8		電 氣 測 定	30	100	1978.10	電 氣 測 定	30	100	1978.10
	電 氣 測 定	25	100	1978.10									
電 子 科													
教 科 名	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	ラジオ・TV修理							
						T V 工 学	ラジオ工学	安全作業法	電子実験	ラジオ突技			
電 子 科	電 気 基 礎 理 論	130	70	1979.1	日本印刷	T V 工 学	200	0	基礎訓練用教科書に左記頁数を追加したものを使用。				
	計 算 (電 気 数 学)	50	70	"	"	ラジオ工学	50	30	基礎訓練用教科書を使用。				
	側 定	30	50	"	"	安全作業法							
	ラジオ、工学	100	70	"	"								
	安全作業法	5	100	1978.10	"								
ジョブシート	電 子 実 験	50	50	1979.1	日本印刷	電 子 実 験	20	20	基礎訓練用ジョブシートに左記20頁を追加したものを使用。				
	ラジオ突技	50	50	"	"	ラジオ突技							
	測 定	50	50	"	"	T V 突 技	50	0	基礎訓練用ジョブシートの一部を使用。				
						ラジオ・TV調整修理	20	0					

木工科		基礎訓練					上級訓練							
教科書	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	家具・建具								
						(a)	(b)	(c)	(d)	(e)				
教科書	木工工作法	50P	100多	1977.9	日本印刷予定	製	図	25P	50多	1978.12				
	製材	50	100	1978.9	"	積	算	25	50	"	基礎訓練用教科書に左記頁数を追加したものを使用。			
	木工製品	35	100	1977.8	"									
	塗装	100	100	1978.9	"	安全作業法		10	50	"				
	種類	30	100	1977.10	"									
	安全作業法	25	100	1978.9	"									
ジョブシート	25	100	1978.1	"										
教科書	手工具の取り扱い	50	90	1978.12		木工機械の取り扱い		25	100	1978.5				
	木工機械の取り扱い	100	80	1978.12										
	手工業基本作業	25	100	1977.9		木材乾燥機の取り扱い		50	50	1978.12				
	塗装基本作業	5	100	"										
	木工製品	5	100	"		木工製品		3	100	1978.5				
建築科		基礎訓練					建築製図							
教科書	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	建築製図								
						建築構造	建築材料	製図	測景	製図				
教科書	建築構造及び工法	75	100	1978.10	日本印刷予定	建築構造	図	20	90	1978.12	基礎訓練用教科書に左記頁数を追加したものを使用。			
	材料	80	100	1978.10	"	材料	料	15	80	1978.12				
	製図	60	100	1978.7	"	製図	図	40	100	1978.7				
	木工事作業	30	100	1977.6		測景	景	40	100	1978.10				
	レンガ工事作業	60	100	1977.5		製図	図	上級訓練教科書「製図」を使用。						
	左官工事作業	20	100	1978.2		測景	景	50	0	1979.1				
鉄筋工事作業	20	100	1978.2											
タイル工事作業	20	100	1978.2											



自動車整備科		基礎訓練					上級訓練							
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)			
教科書	シヤン	40P	100%	1975.12	日本印刷済	二輪車	40P	20%	1979.2	ディーゼルエンジン	90P	100%	1978.4	日本印刷中
	自動車電気装置	23	100	"	"	内燃機関(ケリン)				内燃機関(ディーゼル)				
	内燃機関(ケリン)	73	100	"	"	自動車電気装置				故障見法(エンジン)				
	"(ディーゼル)	30	100	"	"	故障見法(エンジン)				測定法				
	製図	29	100	"	"	測定法				安全作業法				
	故障見法(シヤン)	18	100	"	"	安全作業法								
	"(エンジン)	25	100	"	"									
	ロータリーエンジン	65	100	1978.7	日本印刷予定									
	測定法	27	100	1978.6										
	安全作業法	10	100	1978.6										
シヨブシート	手仕上げ・測定法	54	100	1975.12		二輪車の分解組立・調整	30	30	1979.2	噴射ポンプ分解組立	10	50	1978.11	
	自動車整備用機工具	21	100	1976.2		手仕上げ・測定法				噴射ポンプ調整法	15	50	1978.11	
	定期点検整備	23	100	1976.2		自動車整備用機工具				手仕上げ・測定法				
	エンジン点検測定	48	100	1976.8		エンジン点検測定				自動車整備用機工具				
	自動車電気装置	27	100	1976.8		エンジン始動法				エンジンの分解組立				
	エンジン始動法	3	100	1978.1		測定				エンジンの点検測定				
	測定	9	100	1976.2						測定				
	シヤン分解点検	20	100	1978.3										
	エンジンの分解組立	4	100	1978.2										
	"	20	100	1976.2										
各種機器類の取り扱い	30	50	1979.2											

〔特設〕自動車板金・塗装コース													
基礎訓練													
教科書	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)								
板金工作法 溶接工学 塗装法	板金・溶接科基礎訓練用教科書の一部使用。	40P	100多	1978.5	日本印刷中								
自動車板金 電気溶接 ガス溶接 板金作業 塗装作業 手仕上がり測定法 自動車整備用工具	19	100	1978.5	一部教科書で併用。									
					板金・溶接科基礎訓練用シヨブシートの一部使用。								
						19	100	1978.4					
									自動車整備科基礎訓練用シヨブシートの一部使用。				

註 設中備考欄に特記のないものは、全て当センターでスタンプ印刷をした(する)ものである。

(R/D)

日本国政府は、日本国において施行されている法令に基づき、自己の負担において付表Ⅳに記された資機材を供与するため必要な措置をとるものとする。

- (1) 上記に記載の物品は、CIF建てでインドネシア共和国におけるいずれかの空港又は港において関係当局に引き渡された時点で、インドネシア国政府の財産となるものとする。
- (2) 上記に記載の物品は、日本人理事長の助言により、センター運営の目的に使用するものとする。
- (3) 上記に記載の物品の輸送及び届付けにあたっては日本側及びインドネシア側で十分な協議のうえ実施する。

注 付表Ⅳ、別添  
— (R/D5)

(実施調査団合意事項)

- a) 供与機材は、試運転と調整及び届付け等の機材の管理を考慮して各部門の訓練開始の6ヶ月前に現地に到着し、その後2〜3ヶ月間の届付け調整期間を設けるより配感した。
- b) 供与機材は、ラジューンバンダン港に直接陸揚げされ、直ちに訓練センターに搬入することとしており、その間の通関手続きの促進についてはインドネシア側労働省が責任をもって行なう。
- c) 設置する機械設備は、できるだけ基礎的な加工機材を重点的に

(※)

B) 機材供与、届付け計画及び実績

	実 績				R/D計画 達成指数	
	届付け計画	主要機材 到着時期	補充機材等 到着時期	届付け		供与金額 (概算)
金属加工(※1)	1974.7~9	1974.8.11 &1975.6	1975.1, 1976.1, 5, 1977.7, 10, 1978.1, 5	1975.9完成	128,000円	130%
電気(※2)	1975.1~3	1976.4	1976.5, 1977.5, 7, 10, 11, 1978.1, 5, 7	1976.9完成	60,000	120
木工	1976.1~3	1977.3 & 4	1976.12, 1977.1, 5, 11, 1978.3	1977.9 (未)	40,000	120
建築	1976.1~3	1977.3 & 4	1976.12, 1977.1, 5, 7, 11	1977.9 (未)	20,000	120
自動車	1975.1~3	1975.6 & 9, 1978.5	1975.4, 5, 1976.2, 5, 7, 1977.1, 1978.5	1976.1完成	80,000	130 (※)
発電機	1974.7~9	1974.11	1975.11	1975.8完成	25,000	100
視聴覚	1976.1~3	1974.4		1977.9完成	12,250	100
その他事務用品等	—	1974.6, 1975.1, 3	1975.4, 1976.1, 5, 10, 1977.10, 11	—	4,500	—
合 計		(※6)	(※3)		370,000円	(※4)

実施調査団報告書 P.92

注(※1) 機械仕上科及び板金・溶接科の両科

(※2) 電気科及び電子科の両科

(※3) 保険求償機材及び携行機材等

(※4) 別添、R/D記載機材及び実施調査団作成機材リストから見た達成指数

(※5) 同調査団作成機材リストでは自動車各種完成車4台となっていたが、インドネシア側の蔡輸入措置により完成車は2台となり、その替りとしてエンジン8台、オートバイ完成車2台の計画外の供与となった。

(※6) この他、1977年度予算にて各科に追加補充機材として、1978年5月に350.0万円、8月に1,500万円供与されている。

なお、本件追加供与は、「供与金額(概算)」に概算済である。

(※7) 「機材到着時期」は全て、当地ラジューンバンダン港到着時期で示してある。

C) 備 考

- a) 木工及び建築科においては、「協定」及び「R/D」時の計画の時点から、木工工具類が両科の共同使用になっていたため、使用頻度の高い機器、工具類については、1978年度において日本側から追加供与を受けたが、今後両科の基礎及び上級訓練が同時に併行して開講された場合、使用頻度の比較的低い若干の機器、工具類については、その使用に問題が生じる恐れがある。
- b) 電気科及び電子科においても、今後同様の事態の発生が予想される。

(※)

に選定する。

d) 設置する数量についても、訓練目標の達成と訓練定員を考慮に入れて、基礎的な技能の習得に必要な機械については、できるだけ1人1台を目標とする。

e) 当市及び周辺地域のパイロットプラント的な役割を果させることも勘案して、現地ではやや必要性の薄い機械についても若干設置することとした。

— 実施調査団報告書

P.53, 54, 90, 91

別 添

R/D：付表Ⅳ. 資機材，工具及び部品類

(1) 金 属 加 工

仕 上 げ（卓上ボール盤，形削り盤，直立ボール盤，工具及び用具類等）

機 械 工 作（旋盤，万能スライス盤，立てフライス盤，直立ボール盤，卓上ボール盤，形削り盤，円筒研削盤，平面研削盤，工具及び用具類等）

板 金 及 び 溶 接（せん断機，三本ローラ，交流アーク溶接機，エンジンウエルダー，アセチレンガス発生器，ガス切断機，工具及び用具類等）

鍛 造（エアーハンマー，熱処理装置，かたさ試験機，工具及び用具類等）

(2) 電 気

電 気 工 事（配線練習板，工具及び用具類等）

電 気 機 器 修 理（電動機，発電機，変圧機，巻線機，テスター，工具及び用具類等）

ラ ジ オ 修 理（オシロスコープ，真空管電圧計，ラジオ・テレビジョン，レコードプレーヤー，テスター，工具及び用具類等）

(3) 木 工

家 具 及 び 建 具（手押しかんな盤，自動かんな盤，帯のこ盤，帯のこ研削盤，丸のこ盤，丸のこ研削盤，携帯用電気かんな，工具及び用具類等）

(4) 建 設

レンガ組積および左官（ミキサー，ベルトコンベアー，ランマー，工具及び用具類等）

(5) 自 動 車

自 動 車 整 備（教材用車輛類，スピードメーターテスター，ブレーキテスター，リフト，電気テスター，赤外線乾燥スタンド，スチームクリーナー，工具及び用具類等）

内 燃 機 関 整 備（エンジンダイナモメーター，クランクシャフト・グラインダー，シリンダー中ぐり盤，シリンダーホーニングマシン，噴射ポンプテスター，テスター，工具及び用具類等）

(6) 視 聴 覚 機 器（16ミリ映写機，スライド映写機，オーバーヘッドプロジェクター，フィルム及びスライド，ビデオ・テープ・レコーダー等）

(7) 自 家 発 電 装 置（ジーゼル発電機等）

Shop	Machine	Specification	(Plan) Q'ty	(Received) Q'ty	
Black- Smithing	Forge fire	dia.510mm(with duct,fan)	5		
	Water tank	Cap. 2.2 m <sup>3</sup>	1		
	Air hammer	Cap. 1/8 t	1		
	Pedestal drilling M/C	Swing 540 mm	1		
	Hack-sawing M/C	Stroke 150 mm	1		
	Double head grinder	Wheel dia.205 mm (with dust collector)	1		
	Hardness tester	rockwell type	1		
	Air compressor	Cap.10 kg/cm <sup>2</sup>	1		
		Tools			
		Measuring instruments			
	Teaching materials				
Bench-work	Shaper	Stroke 400 mm	2		
	Shaper	Stroke 650 mm	1		
	Pedestal drilling M/C	Swing 540 mm	1		
	Bench type drilling M/C	Drilling dia. 13 mm	4		
	Double head grinder	Wheel dia. 205 mm (with dust collector)	1		
		Tools			
		Measuring instruments			
		Teaching materials			
	Machine Bench work	Lathe	Between the centre 550 mm	7	
		Lathe	Between the centre 810 mm	2	
Lathe		Between the centre 1,250 mm	1		
Pedestal drilling M/C		Swing 540 mm	1		
Bench type drilling M/C		Drilling dia. °3 mm	2		
Shaper		Stroke 440 mm	1		
Shaper		Stroke 650 mm	1		
Universal milling M/C		Table size 270 x 1,100 mm	1		
Vertical milling M/C		Table size 270 x 1,100 mm	1		
Hack-sawing M/C		Stroke 150 mm	1		
Double head grinder		Wheel dia. 205 mm (with dust collector)	1		
Cylindrical grinding M/C		Between the centre 500 mm	1		
Surface grinding M/C		Grinding area 650 x 300 mm	1		
Universal tool and cutter grinding M/C		Between the centre 480 mm	1		
Universal testing M/C		Cap. 30t, 15t, 6t, 3t	1		
		Tools			
		Measuring instruments			
		Teaching materials			
Plan and	Acetylene generator	Cap. 3,200 l/n	1	+1:Portable type -	
	Screw press	Cap. 5t	1		
	Brake press	Cap. 2.3 x 2,000 mm	1		
	Bending M/C	Cap. 3.2 x 1,250 mm	1		
	Shearing M/C	Cap. 65 x 1,280 mm	1		
	Lever shear	Cap. 220 mm	2		
	Nibbling M/C	Cap. 6 mm	1		
	Foot shear	Cap. 1.6 x 1,000 mm	1		
	A.C. arc welder	250A	5	+3	
	Engine welder	250A		3	
	Spot welder	2.5 kVA	1	+1:Portable type	

Shop	Machine	Specification	(Plan) Q'ty	(Received) Q'ty
	Pedestal drilling M/C	Swing 540 mm	1	
	Bench type drilling M/C	Drilling dia. 12 mm	2	
	Pipe Bending M/C	dia. 60 mm	1	
	Pipe Screw Cutting M/C	dia. 25 - 76 mm	1	
	Hock-Sawing M/C	Stroke 150 mm	1	
	Shaper	Stroke 400 mm	1	
	Double head grinder	Wheel dia. 205 mm (with dust collector)	1	
	Gas cutting apparatus	Cap. 5 - 60 mm	1	+1
	Air Compressor	Cap. 10 kg/cm <sup>2</sup>		(Others)
		Tools		•High Press. Test Pump:1
	Measuring instruments		•Riveting Hammer:2	
	Teaching materials		•Equipment of Oxygen Gas Manifold: 1	
House installation wiring	High voltage switch-board	A.C. 3000/6000V. 3ø50 Hz	1	
	Low voltage switchboard	380V 3ø, 220V. 1ø	1	
	Wiring board	Wood	10	
	Bench-type drilling M/C	Drilling dia. 13 mm	1	
	Double head grinder	Wheel dia. 205 mm (with dust collector)		
	Tools			
	Measuring instruments			
	Teaching materials			
Electric machiner repair	switchboard	M.G. board, A.C. board	4	-2
		D.C. board, Motor operating board		
	Insulation veniatance	5 kVA	1	
	Testing	D.C. 2.2KW, A.C. 2KW	2	
	Testing transformer	5kVA	2	
	Rectifier	Silicon	1	
	Call winding M/C	Motor 450 mmø, transformer 450mmø	10	
	Electric dynamometer	3 KW	1	
	Moter	Every kinds	10	+25
	Generator	Every kinds	4	
Transforme:	Every kinds	10	+2	
Radio repair	Bench type drilling M/C	Crilling dia. 13 mm	1	(Others)
	Double head rinder	Wheel dia. 205 mm (with dust-collector)	1	•Lever Sheet:1
		Tools		•Foot sheet:1
		Measuring instruments		•Induction voltage Regulating capratus: 1
		Teaching materials		•Hot Air pro
	Vacuum tube circuit experimental equipment	Panel system	1	High roof prayer:1
	3 Vacuum tube radio experimental equipment	Panel system	2	•etc.
	Automatic Volage regulator	Vacuum tube type	2	+8
	Rectifier	transistor type		
	Oscilloscope	Silicon	1	
Synchroscope	Cathode-ray tube dia. 5"	10		
Vacuumbtube voltmeter	Cathode-ray tube 6"	3		
Radio	P. type	2		
	Every kinds	10		

Shop	Machine	Specification	(Plan) Q'ty	(Received) Q'ty
	Television	Every kinds	6	+4
	Speaker	Portable type	1	
	Record player	4 speed	4	+2
	Tape recorder	Portable type	4	
	Bench type drilling M/C	Drilling dia. 13 mm	1	
	Double head sander	Wheel dia. 205 mm (with dust-collector)	1	(Others)
		Tools		•Se i conduct application experiment equipment: 10
		Measuring instruments		•Transistor circuit experiment equipment: 1
		Teaching materials		•Radio & TV kit:40
Furniture and Fixtures	Dust collector	Wood work M/C (with duct, Cyclone)	1	•Testing Instrument:8
	Dust collector	Woodpainting (water screen type)	1	•Signal generator, etc.:19
	Drying oven	9KW	1	•Tube circuit experiment equipment:1 etc.
	Hand planer	Width 300 mm	1	
	Hand planer	Width 400 mm	1	
	Surfacer	Width 600 mm	1	
	Band sawing M/C	Saw wheel dia. 700 mm	1	
	Circular sawing M/C	Saw dia. 400 mm	1	
	Cross cut sawing M/C	Saw dia. 300 mm	1	
	Universal sawing M/C	Saw dia. 400 mm	1	
	Square drilling M/C	Chisel size 25 mm	1	+2
	Electric hand planer	0.4 KW	1	
	Electric hand Saw	0.4 KW	5	
	Rooter	20,000 r.p.m.	1	
	Wood lathe	Between the centre 1,070 mm	1	
	Fret Sawing M/C	Table size 304 mm $\phi$	1	
	Sander	Portable type	5	
	Wood press	Cap. 20t	1	
	Saw shapener	Band saw, circular saw	1	+1
	Bench type drilling M/C	Drilling dia. 13 mm	1	
	Double head grinder	Wheel dia. 300 mm (with dust-collector)	1	(Others)
	Universal tool and cutter grinding M/C	Grinding length 600 mm	1	•Corner rocking machine:1
	Air compressor	Cap. 83	1	•Spindle shaper:1
		Tools		•Dovetail machine:1
		Measuring instruments		•Tenoning machine:1
		Teaching materials		•etc.
Brick laying and plastering	Concrete mixer	Cap. 0.075 m <sup>3</sup>	1	
	Mortar mixer	Cap. 0.06 m <sup>3</sup>	1	
	Belt conveyer	Motor, engine	2	
	Rammer	Cap. 50 kg	1	
	Sand shifter	0.2 KW	1	
	Double head grinder	Wheel dia. 205mm (with dust-collector)	1	
	Transit	x25	2	
	Level	x30	2	
	Plone table	Size 500 x 410 mm	5	
		Tools		
		Measuring instruments		
		Teaching materials		

Shop	Machine	Specification	(Plan) Q'ty	(Received) Q'ty	
Automobile repair	Brake shoe grinder	Grinding dia. 150-410 mm	1		
	Broke lining bonding oven	Oven size 410 mm $\phi$	1		
	Broke drum lathe	dia. 150 - 600 mm	1		
	Steam cleaner	4 - 7 kg/cm <sup>2</sup>	1		
	Car washer	15 kg/cm <sup>2</sup>	1		
	Parts washing stand	Tank cap. 100 <sup>l</sup>	1		
	Auto lift	Cap. 5t	1		
	Air lift	Cap. 2.5t	4	-1	
	Brake tester	Cap. 3,000 kg	1		
	Chassis dynamometer	Cap. 3,000 kg	1		
	Speedometer tester	Portable type	1		
	Wheel balancer	Tire size 490 - 736 mm $\phi$	1		
	Headlight tester	Screen type	1		
	Side slip tester	Cap. 1,500 kg	1		
	Motor vehicle	Every kinds	4	-2	
	Bench type drilling M/C	Drilling dia. 13 mm	1		
	Double head grinder	Wheel dia. 205 mm (with dust-collector)	1		
	Hydraulic press	Cap. 60t	1		
	Battery charger	Silicon	1		
	Air compressor	3.7 KW	2	-1	
	Dust collector	Metal painting (water screen type)	1		
	Infrared rays stand	250W x 12	2	-1	
		Tools			
		Measuring instruments			
		Teaching materials			
	Internal combustion engine repair	Cylinder boring M/C	Boring dia. 67 - 165 mm	2	
		Stationary honing M/c	Honing dia. 30 - 160 mm	2	
Pin hole honing M/C		Honing dia. 13 - 52 mm	1		
Valve seat grinder		Valve seat dia. 28 - 65 mm	1		
Valve seat grinder		Valve seat dia. 38 - 160 mm	1		
Valve refacer		Chuck cap. 6 - 14.5 mm	1		
Crankshafe grinder		Swing 420 mm	1		
Surface grinder		Wheel dia. 280 mm	1		
Diesel injection pump tester		8 cylinder	1		
Parts washing stand		Tank cap. 100 <sup>l</sup>	1		
Engine analyzer		8. sets	1		
Engine dynamometer		220 <sup>PS</sup> /4,000 r.p.m.	1		
Engine		Every kinds	8	+5	
Bench type drilling M/C		Drilling dia. 13 mm	1		
Double head grinder		Wheel dia. 205 mm (with dust-collector)	1		
Hydraulic press	Cap. 60 t	1	(Others)		
	Tools		•Auto bike:4		
	Measuring instruments		•Baby clare:1		
	Teaching materials		•Lift(Frequency)		
			•etc.		
Audio- Visual aide		16mm projector, slide projector, O.T.P.,V.T.R., Film and slides, etc.		(Others)	
				•Portable IV Kamera:1	
Non-utility generator		Dieselengine generator, etc.		•etc.	



Ⅻ) カウンタパート日本研修

〔協定〕

- a) 日本国政府は、センターに携わるインドネシア人指導員を技術訓練のために日本国に受け入れるため必要な措置をとる。
- b) インドネシア国政府は、日本国における技術訓練により得た知識及び経験が、センター運営のために効果的に使用されることを確保するため必要な措置をとる。

—〔協定第7条〕

〔R/D〕

- a) 日本国政府は、センターに勤務する適当人数のカウンタパート・インストラクターを本部において技術研修を受けさせるため必要な手続きを講ずる。
- b) 本研修生は、インドネシア国内における指導員としての必要な6ヶ月間の訓練を修了した者とする。
- c) インドネシア国政府は、本研修生が得た知識及び経験をセンターのために活用する様必要な措置を講ずる。

A) 「協定」及び「R/D」計画と変更なし。

B) カウンタパート受入れ実績

a) 行政研修(年度別)

年度	人数	研修者	期間	研修時期
1975	2名	○地域事務所長 ○ジャカルタ本省	18日	1975.8
1977	3	○ジャカルタ本省 ○センター総務担当(専訓セミナー参加)	14日 3ヶ月	1976.11 1976.10~12
1977	2	○センター所長 ○ジャカルタ本省	14日	1976.10
計	7名			

b) 技術研修(年度別)

年度	人数	所属訓練科	期間	研修期間
1974	5名	○機械・仕上科(2名) ○自動車科(1名) ○電気科(2名)	6ヶ月	1975.1.29 1975.7.24
1975	4	○板金・溶接科 ○自動車科 ○木工科 ○建築科(各1名)	5.5ヶ月	1975.11.2 1976.4.21
1976	4	○板金・溶接科(2名) ○自動車科(2名)	8.5ヶ月	1976.8.14 1977.4.30
1977	4名	○機械・仕上科 ○電気科 ○電子科 ○建築科(各1名)	8.5ヶ月	1977.9.27 1978.6.10
計	17名			

カウンタパートの日本における技術研修卒の増加理由は、

- a) 科の分科によりカウンタパート・インストラクターの定員が増加したこと。
- b) カウンタパートの大部分が着任前にインストラクターとしての経験がなく、知識及び技術が未熟なこと。
- c) 職制によるランク付けがないため、その人選が困難なこと。

等である。

a) 技術研修

左表「科別実績及び予定」の様に今年度において8名の計25名

〔実施調査団合意事項〕

- 1 訓練科最低2名で、日本における技術訓練期間は6ヶ月から1年間とする。
- 同調査団報告書P.44

(科別技術研修計画及び実績)

科名	実績		実績		額		予定		現員	計画変更理由
	人数	時期	科名	人数	時期	人数	時期			
金属加工科	2名	1974.5 ～1975.3	機械・仕上科	3名	○1975.1～1975.7 (2名) ○1977.9～1978.6 (1名)	2名	○1979年2月	5名	5名	○計画と実績の差異の内、人数に関する変更理由は、上述の通りである。 ○時期に関しては、3～6ヶ月の遅れが見られるが、その理由は次の通りである。 a) P16「インドネシア側スタッフ配置計画及び実績」の項でみられる様、インドネシア側指導員の任命が遅れたこと。 b) 上述の様に、指導員の技術研修枠が増加したため、計画に基づき研修を実施することが不可能であったこと。 c) 技術研修者の選定が、当センターの方針として各科の計画変更後枠内で、指導員の着任順に実施されたこと。
電気科	2	1974.10 ～1975.8	電気科	3	○1975.1～1975.7 (2名) ○1977.9～1978.6 (1名)	0	—	4	3	
木工科	2	1975.7 ～1976.5	電子科	1	○1977.9～1978.6 (1名)	(1)	○1979年度	4	1	
建築科	2	1975.7 ～1976.5	木工科	1	○1975.11～1976.4 (1名)	2	○1979年2月	4	3	
自動車科	2	1974.10 ～1975.8	建築科	2	○1975.11～1976.4 (1名) ○1977.9～1978.6 (1名)	1	○1979年2月	4	3	
自動車科	2	1974.10 ～1975.8	自動車整備科	4	○1975.1～1975.7 (1名) ○1975.11～1976.4 (1名) ○1976.8～1977.4 (2名)	1	○1979年2月	6	5	
計	10名			17名		8+(1)		32名	25名	

(備考)

- 計画は、実施調査団報告書P.90,91に基づき作成。
- 予定欄中、電子科の(1)名は、1979年度において技術研修を実施すべく、現在JICA本部と交渉中である。

XIII)

インドネシア側  
スタッフ

〔協定〕・〔R/D〕

インドネシア国政府は、下記に掲げるインドネシア職員の仕事を提供する。  
— (協定第8条(1)) (R/D 8(1)(a))

A) インドネシア側スタッフ計画定員及び実績

所	計画定員	変更後定員	実績	定員	欠員	備考
(1) 所長	1名		1名	0名		
(2) 副所長	2名		0名	2名		
(3) 指導員	20名	32名	25名	7名		科別内訳下表参照
(4) 事務職員			(1)			担当者転勤後 機敏・仕上科 指導員1名兼務
秘書	1名		1名			1名退職後未補充
タイピスト	4名		3名	4名		同上
事務員	4名		0名	7名		科の分科により増員、1科につき1名
製図員	3名		2名	2名		
実験員	5名		2名	6名		
倉庫管理員	2名		2名	3名		
メッセージャー	2名		0名	(2)		メッセージャー兼務
警備員	2名		2名			
手使	2名		6名			
小所の賄人	2名		3名			
発電機室管理人	0名		0名			
庭師	0名		3名			
計	54名		59名			

B) 指導員計画定員及び実績

訓練科名	計画定員	変更後定員	実績	定員	欠員	備考
機械・仕上科	4名	5名	3名	0名		1名事務管理 責任者兼務
板金・溶接科		5名	5名	0名		
電気科	4名	4名	3名	1名		
電子科	4名	4名	1名	3名		
木工科	4名	4名	3名	1名		
建築科	4名	4名	3名	1名		
自動車整備科	4名	6名	5名	1名		
計	20名	32名	25名	7名		

A)

a) 副所長の欠員理由は、協定締結時には、全センター(PLKI)で副所長制を採用していたが、1957年5月31日付労働移住・協同組合大臣発令第Kep-1000/Men/1975により、PLKIのスタンダード及び機構が定められ、今後副所長制を採用しないことに決定され、本センターもその適用を受けられたため。(従来は、総務及び訓練担当の2副所長制を採用していた。)

b) 指導員定員の欠員理由は、予算不足により、新規職員の任命・雇用が非常に制限を受けているため。(なお、本件は、本省サイドの問題。)

c) 製図工の欠員理由は、要求にも、予算措置がなされないため。

d) 台所賄人の欠員理由は、訓練生用寮の建設が遅れたため、予算措置がなされなかつたため。

B)

指導員の増員は、金属加工科の機敏・仕上科及び板金・溶接科への分科、電気科の電気科及び電子科への分科、並びに自動車整備科におけるディセセルエンジン分野の増設コース開設需要増増特による。

〔実施調査団合意事項〕

a) 左表職員数は、センターが全訓練科の訓練を開始した時点での人数である。

b) 指導員は、各科に4人程度配属することとし、学歴は最低学士号を有することとする。

— 実施調査団報告書 P.45. 89

〔要望事項〕

a) 各科指導員の欠員補充は、今年度から電子科を除く全科が基礎及び上級訓練を開講していくことから早急に望まれる。又、電子科は、現在実員1名なので、各コース開講準備をするにも支障を来れないうえ、その早期補充が訓練に際しての絶対条件である。

b) 今後の各科、各コースの開講計画を助長すると、

C) インドネシア側スタッフ配置計画及び実績

	計画	実績	経	開講時期
(1) 所長	1975.1	1975.9		
(2) 専務職員	1975.1	1973.12 (2名着任、以後プロシエクトの進捗に合わせて順次配属)		(1975.11)
(3) 指導員	1974.4			1976.11
○金属加工科	—	1974.7 (2名), 1976.1 (1名), 1976.10 (2名)		1976.8
{ 機械・仕上科	—	1974.7 (1名), 1975.10 (1名)		(1976.11)
{ 板金・溶接科	—	1975.11 (1名), 1976.10 (2名)		1978.5
○電気科	1974.8	1975.7 (2名), 1976.1 (1名)		未開講
{ 電気科	—	1976.1 (1名)		1977.10
{ 電子科	—	1975.7 (1名), 1976.10 (1名), 1978.1 (1名)		1977.10
○木工科	1975.6	1975.7 (1名), 1976.10 (2名)		1976.2
○建築科	1975.6	1974.7 (2名), 1975.10 (2名), 1976.10 (1名)		
○自動車整備科	1974.8	1973.12		
(4) プロシエクトマネージャー	1973.4			

D) 学歴別指導員数

	計画	実績	備考
大学卒業者(工学部)	全	1名	工学部5年, 5名
大学在学者( " )		8	4年, 2名
大学中退者( " )		1	教員大学5年, 1名
短大卒業者( " )		2	工学部3年中退
短大在学者( " )		1	
短大中退者( " )		2	1年1名
工業高校卒業業者		4	
普通高校卒業業者		6	
計		25	

E) 指導員国内研修別指導員数

研修名	期間	人数	備考
シゴサリ工業戦訓センター	6ヶ月	9名	
バレンバン	1年	2	{1名は、イリアン・ジャヤ州ジャヤ・ブアラセンターで
バンドン	1年	14	{4.5年指導員として勤務
計		25	

もし、欠員が早期に補充されなかつた場合、前出指導員の日本における技術訓練が実施不可能となる。(本年度技術訓練枠8名の次年度以降の実施は日本の制度上不可能である。)

(実施調査団合意事項)

- a) センターの運営に必要なインドネシア側職員(専務職員?)は、訓練の開始と共に配属される。
- b) 指導員は、各科の訓練開始時期に合わせて募集及び約6ヶ月間の国内研修が行われ、引続いて各科1~2名の指導員を9ヶ月から1年間日本において研修を実施する。

日本に派遣される者以外の指導員は、国内研修後直ちに訓練センターに赴任し訓練開始の準備業務を実施する。

指導員配置の遅延理由は、

- a) P.6 Ⅳ) 専門家派遣の項で述べられている理由により、専門家の派遣が遅れたこと。
- b) 指導員の選考、任命に時間がかかったことによる。(本省サイドの問題)

実施調査団合意事項には、

全員大学卒業者以上となつてゐるが、現在までの専門家の指導員に対する技術等の指導経験から判断して、学歴により指導能力等に差異が認められ減ない。

<p>XIV) 施設建設</p>	<p>F) インドネシア側プロジェクト・マネージャー及びセンター所長の責任 〔協定〕</p> <p>a) インドネシア国労働省労働力開発活用総局長は、センターの全般的な実施について責任を負う。</p> <p>b) 所長は、センターの運営に関する管理について責任を負う。 —〔協定第9条(1)、(2)〕</p> <p>〔R/D〕</p> <p>a) 協定に同じ。</p> <p>b) プロジェクト・マネージャーは、センター建設に係る責任を負い、所長はセンターの運営に係る責任を負う。 —〔R/D 9 (1)、(2)〕</p>	<p>〔協定〕, (R/D) : 遵守</p>		
	<p>〔協定〕, (R/D)</p> <p>下記に掲げる土地及び建物並びに付帯施設を提供する。</p> <p>a) 5.4aより大きいセンター用地</p> <p>b) 別紙「施設建設計画及び実施」 —〔協定 第8条 (1) (b)〕 〔R/D 8 (1) (b)〕</p>	<p>a) 敷地 : 5.4a b) 施設建設 : 別紙「施設建設計画及び実施」</p>		<p>〔問題点〕</p> <p>a) 予算の不足及び執行の遅れ等により(以下各項同じ理由)水道が敷設されていないため、本館及び各実習場で水の使用が困難である。 (現在の所、時間給水、本年度水道敷設予定)</p> <p>b) 本館及び各実習場の雨漏りは避けたいため、機材の保管等に問題がある。</p> <p>c) 構内の整地がなされていない。(特にグラウンド、各実習場間)</p> <p>d) P71 X) 日本人専門家の業務の項で述べた様に科により実習場が狭小すぎる。</p>

<p>XXV) 教材等</p>	<p>〔協定〕 日本国政府によって供与されるものを除くセンターの運営のために必要な設備、機械、工具その他の予備部品及びその他の資材又は補充品。 — (協定 第8条 (1) (c)) 〔R/D〕 インドネシア国内において調達可能なものでセンターの運営に必要な機械、工具、補充部品その他の資材の調達をする。 — (R/D 8 (1) (c))</p>	<p>A) 計画変更なし B) 実績 a) 予算措置状況は、別紙(19-1)の通りであるが、本項目自体に関する予算は非常に少ないため各料共充分なものを購入することができない。(※) b) 不足分の一部は、日本側から追加供与されている。(特に、電子科、建築科等) (※) プロジェクト予算は、訓練材料費から。</p>	<p>今後、各科各コースの開講に伴い、共同使用が予定されている料においては、その使用に制約を受けることが予想される。</p>
<p>XXVI) 運営費等</p>	<p>〔協定〕、〔R/D〕 インドネシア国政府は、次のものを負担するため必要措置をとる。 a) センターの建設のために必要な経費 b) 日本国政府から供与される物品のインドネシア国内における輸送並びにこれらの物品の据付け、操作及び維持に必要な経費 c) 上記b)物品についてインドネシア国において課されることのある関税、内国税及びその他の課税 d) センターの運営に必要な経費 — (協定、第8条 (2)) — (a) (b) (c) (d)) — (R/D 8 (2)) (a) (b) (c) (d))</p>	<p>A) 計画に変更なし B) 実績 a) 左記 a), c) は遵守されている。 b) 左記 d) に関しては、 ① 前記「日本人専門家の業務」で述べた様に、訓練費用が、訓練内容から見た場合、教材等の購入において充分ではない。 ② 又、訓練開始に先立つ、所要機材の整備及び修理費用、実習場等の改修費用が予算上計上されておらず、充分な訓練事前準備、整備ができない。 ③ 実習場及び付帯施設の設備及び備品が充分ではない。 (例えば、黑板、図書棚、展示棚等) c) 左記 b) に関しては、特に木工科及び建築科では、機材の据付予算の不足及び予算執行の遅れ等により、据付工事、電気配線工事が大巾に遅延し、訓練の実施及び指導員に対する技術的指導に支障を来している。</p>	<p>〔実施調査団合意事項〕 センターの運営活動費に赤字の生じた場合、中央政府において補正予算を組む。 — 同調査団報告書P49</p>

施設建設計画及び実績

協 定	R / D	実 施 調 査・団 合 意 事 項				備 考
		計画面積	実績面積	計画建設期間	実績建設期間	
1) 本 館		(1,674)m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	1974.7.~ 1976.2(※)	第1期工事 (g, h, l) 1974.9.~ 1975.5. 第2期工事 (その他) 1975.5.~ 1976.3	{ 展示室に転用、但し、現在まで展示棚等 設備が完備されていないので未使用 ○調整員室及び倉庫に転用 ○指導室に転用 ○水の供給がないため目下未使用  ○図書棚等完備されていないので未使用 ○専門家室に転用
a) 所 長 室		52				
b) 専 門 家 同 居 室		52				
c) 事 務 室		78				
d) 専 門 家 室		52				
e) 応 接 室		26×2				
f) 会 議 室		78				
g) 浴 室		52				
h) 更 衣 室		52				
i) 教 室		71.5×2				
j) 図 書 室		117				
k) 展 示 室		91				
l) 視 聴 覚 教 室		186				
m) 製 図 室		124	同 左			
n) その他(ホール・倉庫等)		545				
2) 実 習 場	{ 指導員室及び工具 室を含む	(1,070)		1973.9.~ 1974.1	第1期工事 (イ,ロ,ホ) 1973.12~1974.4. 第2期工事 (ハ,ニ)	○機械仕上科面積: 770 m <sup>2</sup> (左記計画 イ), ロ), ニ), ホ) 及びヘ) ○板金・溶接科面積: 300 m <sup>2</sup> (左記計画 ハ) ヘ) その他 72 m <sup>2</sup> ○電気科面積: 636.5 m <sup>2</sup> (左記計画 イ), ロ), ニ) 及びホの一部) ○電子科面積: 167.5 m <sup>2</sup> (左記計画 ハ) 及びホの一部) ホ) その他 279 m <sup>2</sup> ○左記計画 イ), ロ), ハ) に建築科に計画され ていた両科共同使用計画の建築科イ)が木 工利用としてガラスされた。 ニ) その他 72 m <sup>2</sup> ○左記計画の内イ)が木工科に移管。 ニ) その他 72 m <sup>2</sup>
a) 金 属 加 工						
イ) 仕上げ実習場		200				
ロ) 機械・工作 "		300				
ハ) 板金・溶接 "		300				
ニ) 鍛造 "		150				
ホ) 精密測定室		48				
イ) 電気工事実習場		125		1974.7.~ 1975.1	1974.9.~ 1975.1	
ロ) 電気機械修理 "		225				
ハ) ラジオ・TV修理 "		125				
ニ) 電気測定室		50				
イ) 木工機械実習場		200		1974.7.~ 1976.2(※)	1974.9.~ 1975.5	
ロ) 木工組立 "		200				
ハ) 木工塗装 "		48				
イ) 小屋組み実習場		200		1974.7.~ 1976.2(※)	1975.8.~ 1976.3	
ロ) わんが組積(左官) "		100				
ハ) 鉄筋加工 "		148				
イ) 自動車整備実習室		300		1974.7.~ 1975.1	1973.12.~ 1974.4.	
ロ) 内燃機関整備 "		200				
ハ) 金属塗装 "		48	同 左			
3) アセチレンガス 発 生 器 室		10		1974.4.~ 1974.6	1974.11.~ 1975.1	
4) 油 倉 庫		10		1974.4.~ 1974.6		○本年度建設予定
5) 材 料 倉 庫		250		1974.7.~ 1976.2(※)	1977.10.~ 1978.3.	
6) 発 電 機 室		100		1974.4.~ 1974.6(※)	1975.3.~ 1975.6.	
7) 車 庫		100		1974.7.~ 1976.2(※)		○本年度建設予定
8) 屋 内 体 育 館		600	—	同 上	—	○次年度以降において建設予定
9) 宿 舎 (寄 宿 舎)		2,000		同 上	○1977.10.~ 1978.3.	○建設済: 510 m <sup>2</sup> (60戸分) ○残りは次 ○本年度予定: 300 m <sup>2</sup> (40戸分) 年度以降
10) インドネシア人 指導員用住宅		1,000		同 上	1974.7.~1975.5(5戸分) 1975.8.~1975.12(6戸分) 1976.9.~1977.3(3戸分) 1977.12.~1978.3(3戸分)	○建設済: 1,140 m <sup>2</sup> (17戸) ○本年度予定: 150 m <sup>2</sup> (3戸)
11) 両政府の関係当 局間で合意する その他の物件	本件記載なし。					(注) 計画建設期間の内(※)の施設はインド ネシア側の予算状況によって確定でき ない。—— 同報告書 P91.

DEP. TENAGA KERJA DAN TRANSMIGRASI R. I.  
LEMBAGA PEMBINAAN TENAGA KERJA DAERAH  
PUSAT LATIHAN KEJURUAN INDUSTRI  
UJUNG PANDANG

(プロジェクト予算)  
DAFTAR ANGGARAN PROYEK PEMBANGUNAN P.L.K. INDUSTRI  
UJUNG PANDANG.

Anggaran Tahun	(人件費) Upah dan gaji	(訓練材料費) Bahan-2 dan Biaya Latihan	(備品費) Peralatan dan Mesin	(ローコスト) Local Cost	(スタッフ旅費) Perjalanan Dinas	(施設建設費) Konstruksi	(資料収集費) Pengkembangan P.L.K.I.	(雑費) Lain-2	(本省経費) Sub.Bagian Proyek di Jakarta	(本省旅費) Perjalanan di Jakarta	(土地収容費) Tanah	計 Jumlah
I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	K	X	XI	XII	XIII
1973/1974	—	—	Rp. 2000000	Rp. 7500000	Rp. 1700000	Rp. 46150000	—	Rp. 3150000 II)	—	—	Rp. 14500000	Rp. 75000000
1974/1975	Rp. 5280000	—	Rp. 3000000	Rp. 6520000	Rp. 2400000	Rp. 157600000	—	—	—	—	—	Rp. 175000000
1975/1976	Rp. 6660000	—	Rp. 8647000	Rp. 6308000	Rp. 3345000	Rp. 147690000	—	Rp. 2350000	—	—	—	Rp. 175000000
1976/1977	Rp. 4308000	Rp. 8512000	Rp. 8937250	Rp. 4009000	Rp. 2780000	Rp. 43762750	—	Rp. 2700000	—	—	—	Rp. 75000000
1977/1978	Rp. 7080000	Rp. 11982000	Rp. 6680000	Rp. 1730000	Rp. 1200000	Rp. 55460000	Rp. 634000	Rp. 2860000	Rp. 4409000	Rp. 1800000	—	Rp. 93835000
1978/1979	Rp. 7020000	Rp. 24000000	Rp. 2044000	Rp. 6000000	—	Rp. 49623000	Rp. 1470000	Rp. 3085000	Rp. 6758000	—	—	Rp. 100000000
Jumlah	Rp. 30348000	Rp. 44490000	Rp. 32308250	Rp. 32058000	Rp. 11425000	Rp. 500485750	Rp. 2104000	Rp. 14145000	Rp. 11167000	Rp. 1800000	Rp. 14500000	Rp. 693835000

Keterangan:

I) — Pembinaan Proyek berupa perjalanan ke Jakarta p.p. (2 orang petugas).

II) — Pembinaan Instruktur di Bandung untuk sepuluh orang.

— Biaya Administrasi.

Ujung Pandang, 9 Agustus 1978.

Proyek Pemb. Pusat Latihan Kejuruan Industri U. Pandang.

Pemimpin.

(Masnuddin Tandju). —

NIP. 160002585. —

註 ローコスト内訳は次頁



(ローカルコスト内訳)

DAFTAR LAMPIRAN : PERINCIAN LOCAL COST TAHUN  
1973/1974 - 1978/1979.

TAHUN ANGGARAN	(機材引取量) HANDLING DAN TRANSPORT ALAT-2 DARI PELABUHAN KE P.L.K INDUSTRI	(日本人専門家旅費) BIAYA PERJALANAN	(日本人専門家医療費) BIAYA PENGOBATAN EXPERT	(計) JUMLAH
1973 / 1974	Rp. 7.500.000.00.- <sup>x)</sup>	-	-	Rp. 7.500.000.00.-
1974 / 1975	Rp. 4.197.590.-	Rp. 2.267.825.-	Rp. 545.85.-	Rp. 6.520.000.00.-
1975 / 1976	Rp. 4.622.675.-	Rp. 1.307.700.-	Rp. 377.625.-	Rp. 6.308.000.00.-
1976 / 1977	Rp. 3.194.325.-	Rp. 476.675.-	Rp. 329.000.-	Rp. 4.000.000.00.-
1977 / 1978	Rp. 1.544.950.-	Rp. 1.000.000.-	Rp. 85.050.-	Rp. 1.730.000.00.-
1978 / 1979	Rp. 4.250.000.00.-	Rp. 750.000.00.-	Rp. 1.000.000.00.-	Rp. 6.000.000.00.-
JUMLAH	Rp. 25.309.540.-	Rp. 4.902.200.00.-	Rp. 1.846.260.-	Rp. 32.058.000.00.-

Keterangan :

x). Pemasangan jaringan listrik tegangan tinggi (MC).

<p>XXI) 日本人専門家 に対する償還 供与等</p>	<p>〔協定〕 a) 日本人専門家及びその家族は、インドネシア国内において下記に掲げる特権、免除及び便宜を与えられ、かつ、インドネシア国内において同様の任務を遂行している第三国又は国際連合のよりなる国際機関の専門家に与えられるものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与えられる。 ① 海外から送金される生活手当に對して又は、それに関連して課される所得税及びその他の課徴金の免除。 ② 海外からインドネシア国内に持ち込まれることのある身廻品及び家財に關して課される輸入税、輸出税及びその他の課徴金の免除。 ③ 日本人専門家及びその家族に對する無料の現地医療役務及び便宜。 —〔協定第4条(2)〕 b) インドネシア政府は、次のものを負担するため必要な措置をとる。 ① センターの運営に必要な経費（日本人専門家の公務のため国内旅行費を含む。） ② 日本人専門家のためのワシントンバンダゲンにおける住居施設。 —〔協定第8条(2)、(d)、(e)〕 c) インドネシア政府は、計画に携わる日本人専門家のインドネシア国内における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又は、その遂行に關連する日本人専門家に對する請求が生じた場合に、その請求に關する責任を負うことを約束する。ただし、日本人専門家の故障又は重大な過失から生ずる責任については、この限りではない。 —〔協定第7条〕</p>	<p>a) ①：遵守 ②：免税措置に關する法令により下記の通り適用される。 イ) 家具（テーブル、イス、シーツ類、台所用品、家庭用品等） ロ) 耐久財（冷蔵庫、ピアノ、ラジオ等） 赴任後3ヶ月以内に、1家庭1台に限る。 ハ) 日用品（食品、衣類）、薬品、化粧品 赴任後3ヶ月以内に、家庭に必要と考えられる数量で、送付先が私宅でなく、公的機関であること。 ニ) 自動車は持ち込みできない。 ③ 両者を併せたローカルコスト日本人専門家経費の予算計上実額はP12-2表の通りである。</p>	<p>インドネシア側の削減理由は、医療費は、前年度実績及び公立病院利用等による医療費を算定基準とし、又、公務出張旅費については、以前に出張した者が、その状況等につき出張しなかつた者に周知せしむれば充分であるとの観点から大巾に削減された。 しかしながら、医療費については、その後入院を要する病気の発生、長期間滞在による体力の消耗に伴い、風邪等の軽病の続発、又、公務出張</p>	<p>〔実施調査団合意事項〕 a) 日本人専門家のための家屋については、インドネシア側としては、家屋借り上げの予算計上は、制度上不可能につき、センタ一敷地内に建築する意旨がある。 — 同報告書P45</p>
---	--	--	---	---

<p>(R/D)</p> <p>a) 日本人専門家は下記の特権、免税処置及び便宜を得るものとし、この特権、免税処置及び便宜はインドネシア国内において同様な条件下で働くヨーロッパ人あるいは国連機関等国際機関専門家のそれより劣らないものとする。</p> <p>① 所得税 日本人専門家及びその家族に対する所得税を免除する。</p> <p>② 輸入税 日本人専門家及びその家族は、インドネシアに滞在中、自動車1台、冷蔵庫1台、冷凍庫1台、冷房器具2台、テレビ1台、ラジオ1台、レコーダー・プレーヤー1台、テープレコーダー1台、その他家庭用電気器具及び大学機器など個人的必需品及び家財道具等海外からの持ち込みに対し、関税その他それに類する税の免除を受ける。</p> <p>③ 医療施設 日本人専門家及びその家族に対する現地で医療サービス並びに医療機関の利用は無料とする。</p> <p>— (R/D 4)</p> <p>b) 「協定」(同じ) — (R/D 8 (1)(d)(e))</p> <p>c) 「協定」(同じ) — (R/D 7)</p>	<p>専門家数の増加に対し、ローカルコストが激減傾向にあったので、1977/78年度では費用間の流用変更を実施させ、1978/79年度においては、大巾な増額を要求したが対前年比の微増にとどまった。</p> <p>従って、医療費に関しては、1976/77年度から入院等を要する病室以外については、日本側からの給付を実施してはもらうこととし、公務出張旅費についてはその大部分を日本側に負担してもらうこととした。(西者の日本側負担分は、1976/77年度から毎年200万~250万円程度)</p> <p>②: 専門家用の住居については、右記「実施調査団合意事項」でみられる様に、センター敷地内に1974年度末に建設されたが、水の供給施設の不備(水置不足による時間給水或いは、乾期における断水)、買物及び子弟の通学の不便さ等により、全専門家共、日本側負担により市内に住居を借り上げた。</p>	<p>放費については、対ジャカルタとの定期報告、諸打合せの必要性、各専門家が訓練計画の作成及び訓練の実施に資するたため関係センターにおける各自担当分野の視察の必要性及び新任、交替専門家が各自で他のセンターの訓練状況等を視察する必要があることから所要経費を日本側で負担することとなった。</p> <p>理由は、左記。</p>
--	--	---

## XIII 問題点の改善要望事項

### 1. 組織

#### 1) プロジェクト・マネージャーとセンター所長の権限について

本年度において、プロジェクト・マネージャーとセンター所長が分離されたため、今後その権限の問題及び業務の円滑な遂行に困難を伴うことが予想される。

特に、プロジェクト・マネージャーは常勤ではないため、今後日本人専門家を含めた頻繁なる定期打ち合せの開催が強く望まれる。

#### 2) センター次長の配置について

協定等にうたわれていたセンター次長2名の配置が XIII) インドネシア側スタッフの項で述べた理由により欠員となっているが、現状ではセンター所長に多大な業務量の負担となり、従って有効的かつ、円滑なるセンターの運営が困難であると共に、特に訓練活動の面において、訓練諸様式の定型化、取まとめ及び諸計画の作成に困難を生じている。

本件、配置は、組織的観点から見ても非常に重要な問題であり、特に日本側の協力終了後センターの円滑なる運営に多大な支障を来すことが予想されると共に、指導員等の規律の維持の面からもその配置が必要とされる。

#### 3) 財政担当官の常勤について

現在、財政担当官は、労働省地域事務所の職員が任命されており、必要に応じ、当センターで勤務するのみで常勤の体制とはなっていない。

本件は、センター運営の観点から見て、早急に常勤させることとするか、常勤できうる財政担当官の任命が望まれる。

#### 4) 当センターの運営に必要なとされるであろう下記の分野につき、スタッフを配置し、責任を持たせることが必要である。

- a) 人事， 給与
- b) 予算， 決算
- c) 公文書， 公印， 広報， 印刷
- d) 教材， 備品の購入， 施設のメンテナンス
- e) 国有財産の管理
- f) 施設の警備
- g) 訓練生の福祉厚生（生活指導を含む）
- h) 中央倉庫， 寄宿舎， 職員宿舎， 発電機室， 視聴覚教室， 教室等のその他の管理
- i) 訓練生の募集， 入校， 卒業， 就職， フォローアップ
- j) 訓練計画， 基準， カリキュラムの作成と調整
- k) 訓練技法の研究， 企業の訓練ニーズの把握と分析， 各種統計
- l) 指導員の資質向上

## 2. 運 営

### a) 予算執行の遅延による訓練空白期間の解消

従来は、訓練生等から徴収した授業料を使用することによって予算執行の遅延による訓練空白期間を解消していたが、本年度は昨年度における授業料徴収禁止規則の発効により長期の空白期間が生じている。

### b) 訓練教材購入に係る予算配分の合理化

年度当初において、各科の教材購入年間計画を作成し、それに基づき年間ベースにおける予算配分計画を作成する。

### c) 機材、工具購入及びメンテナンス予算の確保

特に、機材のメンテナンスに関しては、訓練開始前に定期的に機材の点検整備を実施し、消耗部品等の交換を行なう必要がある。

## 3. 施 設

次の実習場等の建設が急務である。

### a) 板金・溶接科

○板金実習場の拡張或いは建設 所要面積：250 m<sup>2</sup>

### b) 電 気 科

○電気工事実習用家屋の建設 所要面積：45 m<sup>2</sup>

### c) 木 工 科

○木材乾燥室及び木材置場の建設 所要面積：36 m<sup>2</sup>、24 m<sup>2</sup>

### d) 建 築 科

○レンガ積実習場の建設 所要面積：200 m<sup>2</sup>

○砂利、レンガ格納庫の建設 所要面積：20 m<sup>2</sup>

### e) 水道の敷設

(本年度予算で計上)

### f) 施設備品等の整備

○各実習場、教室の黒板、工具棚等

○展示室、図書室のケース、棚等

### g) 共通施設

○体育館、塀、寄宿舎の建設

○グラウンド、各実習場間の整地等

### h) 各科未据付機材の各種工事

○据付工事 …… 木工科 木材乾燥機等

○電気配線工事 …… 木工科 集じん機等

○配管工事 …… 板金・溶接科 酸素集合装置等

#### 4. 予算執行の早期許可

本年度は、予算執行の遅延により、約4ヶ月間の訓練空白期間を生じているが、今後その早期執行の許可或いは仮執行の許可等の代替策を講じ、訓練の空白期間をなくする必要がある。

#### 5. 指導員

##### a) 指導員定員の早期充足

特に、電子科への配置

##### b) 本年度日本派遣技術研修の早期実施

人選及び派遣手続きの早期実施

#### 6. 職員の身分保障及び待遇改善

事務職員及び指導員の協定終了後における身分保障、昇進制度の確立及び待遇の改善

#### 7. 職業安定機関との連繋強化

##### a) 訓練生の募集

##### b) 就職斡旋及び就職状況調査の実施

##### c) 訓練ニーズの把握及び調査の実施

##### d) 企業等とのコミュニケーションの強化

具体的には、懇談会の開催等

#### 8. 本省による指導監督制度の確立

##### a) 定例センター所長会議の開催：

本省による年度方針、予算案の説明及び各センター所長間のセンター運営等に係る経験等の意見交換

##### b) 本省による監察の実施：

方針実施状況及びセンター運営状況の視察及び指導

##### c) 業務状況報告書提出制度の確立

#### 9. 修了生の自営希望者に対する Tool Kit

購入資金の貸付け。

修了生の内、自営を希望する者に対し、Tool Kit 購入資金の貸付を実施し、自営開始後その代金を割賦返済をさせる制度の確立が望まれる。

以上

科別本年度訓練計画

訓練科名・練習コース名	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
機械・仕上科 基礎 上級：仕上 機械工作	_____ (第4期) _____ (第1期) _____ (第2期) → 至4月							
板金・溶接科 基礎 上級：溶接 管工	_____ (第4期) _____ (第2期) _____ (第1期)							
電気科 基礎 上級：電気機器 電気工事	_____ (第2期、但し、旧電気科から通算第4期) _____ (第1期) _____ (第1期)							
電子科 基礎 上級：ラジオ・TV修理	_____ (第1期) ラジオ・TV修理コースは、第1期基礎訓練の終了する1979年4月に第1期開講予定。							
木工科 基礎 上級：家具建具	_____ (第2期) _____ (第1期)							
建築科 基礎 上級：建築製図	_____ (第2期) _____ (第1期) _____ (指導員向上訓練)(※1)							
自動車整備科 基礎 上級：自動車整備 ディーゼルエンジン	_____ (第6期) _____ (第2期)(※2) _____ (第1期)							
特設 自動車板金・塗装	_____ (第1期)							

〔備考〕 a) 基礎訓練は、全科6ヶ月、約900時間、上級訓練は、木工科家具建具コース(6ヶ月、約900時間)及び自動車整備科ディーゼルエンジンコース(4ヶ月、約600時間)を除き各科各コース共3ヶ月、約450時間を標準訓練期間とする。  
 b) 建築科(※1)は、既設PLKIの指導員向上訓練の一環として当センターで実施予定のものである。  
 (訓練対象は、8PLKI、計16名のシニアインストラクターで訓練期間6週間である。)  
 c) 自動車整備科(※2)は、入生のレベルにより今回は6ヶ月、約900時間の訓練期間とした。





項目	年度	47	48	49	50	51	52	53
カウンタースタッフ 受入れ	職業訓練一般 (Mr. Danang D. Joedonagoro)	7/10	8/3	8/18	9/4	8/21	9/30	6/9
	職業訓練一般 (Mr. Harbomo)	7/10	8/3	8/18	9/4	8/21	9/30	6/9
	金属加工 (Mr. Andi Arifin Yusuf)	12/21	7/23	11/4	11/4	8/21	9/30	6/9
	金属加工 (Mr. Sibarudin Hasan)	12/21	7/23	11/4	11/4	8/21	9/30	6/9
	電気 (Mr. Andi Sakta Makkulan)	12/21	7/23	11/4	11/4	10/7	11/8	6/9
	電気 (Mr. Hassan Muchlis)	12/21	7/23	11/4	11/4	12/10	11/8	6/9
	自動車整備 (Mr. Daki Andi Pagasa)	12/21	7/23	7/23	7/23	12/10	11/8	6/9
	職業訓練一般 (Mr. Siregar Martuani)					8/21	9/30	6/9
	職業訓練一般 (Mr. H. A. Maulana Nyompe)					8/21	9/30	6/9
	職業訓練一般 (Mr. John Pieter Paroboto)					8/21	9/30	6/9
短期 (補充) 専門家派遣	能勢隆彦 (発電機)	6/10	7/14					
	柴田長郎 (発電機)	6/10	7/14					
	山田通敏 (自動車)	1/16	2/5					
	重島信介 (補聴機材料)	8/7	8/31					
	佐藤義嗣 (視聴覚材料)	8/7	8/31					
	職業訓練一般 (Mr. Soenard)					12/10	12/23	
	職業訓練一般 (Mr. R. Tarmadji)					12/10	12/23	
	職業訓練一般 (Mr. Soenard)					12/10	12/23	
	職業訓練一般 (Mr. Soenard)					12/10	12/23	
	職業訓練一般 (Mr. Soenard)					12/10	12/23	